

ベトナム国 JICA 面談記録 2月28日午前11時-12時

JICA 側；地曳所長、島山次長、菊池所員

ミッション側；楠田、横尾、永井、椿本、末武、大塚

今回の調査の目的の説明、及び日本大使館での宮原参事官の説明を報告した。

UNIDO が積極的に動いている。ベトナム側は援助慣れしているので、ドナー間のパートナーシップが必要かもしれない。両国の約束を守るため、新宮沢構想がスタートしている。(菊地さんに UNIDO との会合のアレンジを依頼した。)

アジアの中には中小企業振興法を作って進めているところもあるが、マレーシアはそれがなくともうまくいっている。ブンミムフトラ政策が根底にあり金融体制が支えているからだろう。法律がなくとも制度インフラや政策があれば良いかもしれない。インドネシアでは浦田ミッションが今回のわれわれと重なるようだ。

新宮沢構想のその後は、ベトナムですでに幾つかは動いているが、中小企業支援をうまくまとめて反映させて売れる (ALL JAPAN) をつくり、食い込みたい。しかし具体的には思いが及ばない。3月から始まる石川プロジェクト (商法関係で法務省にはいる) で企業の進出育成の阻害要因を調べるだろう。進行中のプロジェクトと開発調査で掘り下げ、ベトナム政府に食い込みたい。

MPI は調査機関で開発調査のカンターパートは MCM であろう。ハイ次長から要望事項が出て来るだろう。開発調査として適当か否か要望を聞いてきてほしい。マレーシアの様に法律がなくともうまく行けばそれで良い。どういう方法が良いか見てみたい。専門家派遣か開発調査とかいろいろ方法はあると思う。

会社法や担保法はできている。しかしベトナムは大金持ちを作る気持ちはない。国営企業の位置を上げる気持ちがあるようだ。中小企業庁を作る宮沢構想はあるが、開発調査で実施までやる義務はない。中小企業庁の設置法が必要である。運営でも協力が必要だろう。司法省は全体調整をしていない。MPI が中小企業庁の管轄になるだろう。

2月中旬大蔵省から問い合わせがあり、宮沢構想のモニターを JBIC に依頼したとのこと。中小企業振興までする必要があるので JICA に問い合わせしてきた。大蔵省・JBIC・JICA の共同でやっていく必要がある。

柳木さんの報告を聞いている。JBIC は板ばさみになっているかもしれない。モニターリングについては調整役が別に必要だろう。

その後、日程調整の連絡が行われた。

ベトナム国 JETRO 面談記録 2月28日午後2時-3時

JETRO 側；肥後所長、池部所員

ミッション側；楠田、横尾、永井、椿本、末武、大塩

冒頭、JICA 楠田課長より、訪問主旨を説明。その中で、特に JETRO に対しては、ベトナムにおける民間部門の状況、具体的にはいわゆる民間セクター、国営以外の企業の活動状況、また活動上の不都合等の実態を教えてほしい、また日系企業の意見もわかれば教えてほしいと言及。

これに対して、JETRO ハノイ事務所池部所員より次の通り説明。

- ①民間セクターの振興という課題はベトナムという国の本質的な問題にかかわってくると感じる。
- ②そもそも本件はベトナム政府自体従来あまり口にしなかった。つまり思想そのものとして新しい。また、ベトナム側の姿勢としては、ODA 等のドナー国がコンディショナリティとして言及するためベトナム政府はやむを得ずつきあっているといった感じを受ける。
- ③ベトナムにおける民間セクターが最も発達しているのは農業。90%以上が非国営。工業分野での非国営は13%程度。ただし大部分は南部に集中し、ほとんどが華僑。業種としては縫製（委託加工）、靴・サンダル、食料品（海産物・農産物加工）が中心。
- ④国営企業の民営化をやっているとよく言うが、ベトナムではこれを「株式化」というしており、実態としては従業員に給料からの天引きで株を買わせているだけ。経営形態等一切変わった様子はないが、外からはよく見えない。
- ⑤活動上の不都合の事例としては以下のようなものがある。
 - ・企業法ができはしたが細かく届出が必要で、これにない活動は行えず、企業の機動性を損なうこととなっている。例えばボールペンを作る届出を行った場合、万年筆をつくるために再届出（実質的には認可）が必要。なお届出は各所管省庁へ各々行われる。
 - ・法人税が高すぎる（37%）。ただし外資は優遇されている（25%）。
 - ・土地はすべて国有（国民の共有財産）であるため所有権が存在しない。従って、事業用地は使用权を取得することが不可欠。ただし使用权の発行権者が発行時期によって異なる（フランス統治時代、旧南ベトナム政府時代、etc）ため、使用权を担保に融資を受ける際などに混乱。
 - ・付加価値税（0%、5%、10%、20%の4種があり標準は10%）は本来最終消費者が負担するものであるが、物価統制委員会の行政指導により売値を変えてはならないことになっている。このため物を売る側が税を負担せざるを得ない状況となっている。
- ⑥ベトナムの現状は中小企業の振興というより、非国営、民間セクターの振興、特に国営企業との間に歴然として存在する事業環境上の不利の是正が緊急の課題。個々に話しているとそうではないが、組織内の多くの部署との議論を経ていくと、端々に国営企業偏

重思想があって、全体の意見もそちらへ傾いていく。

⑦現地 JETRO の目から見た場合、新宮沢構想に基づくベトナム政府へのオファー項目はい

ずれもすばらしいと思うが、日本側のしかも長期に渡るフォローなしでは、つくって終わり、となるのではないかと懸念。また日系企業に聞いてみても「本当に実現するのか疑問」という意見が大半。

以上のほか、参考事項として次のような話があった。

①国民の中に「もうけてやろう」という意識がない。これは政府自体が良しとしないということもあるが、経済警察（公安）の取締りがあるため。例えば、正当に稼いで車を買ったとしても経済警察の査察を受け大方の場合、その車は没収される。

②日系企業の要望として煩雑な税関手続きの簡素化、手数料の類いがおよそ不明瞭、ベトナム会計法の国際標準化等がある。

ベトナム国 MPI 計画投資省面談記録 2 月 28 日午後 3 時半より 5 時

MPI 側；Mr. Do Van Hai (Deputy Director), Mr. To Dinh Thai (Policy Analyst)

ミッション側；楠田、横尾、永井、椿本、末武、大塩

中小企業の特別の法律は現在のところない。政策のフレームワークもない。今ある法律はあらゆるセクターの大きい会社及び小さい会社すべてに適用される。国営企業と民間企業にも適用される。昨年政府は中小企業政策を調査し始める指示がだされた。昨年末技術サポートを含む中小企業促進の法案を作成した。宮沢構想の契約にサインしたからである。MPI が連絡調整をやってきて、いまアクションプランを作成している。工業省と一緒にあって SME の decree を作成している。その decree が国会を通過したら最初の法律になるだろう。中央政府と地方政府の調査委員会は密接な関係である。1 つの中小企業庁の設立構想で技術を含む 3 つの分野のセンターを建設したい。さらにはインフォメーションセンターも設立したい。重要なのは decree の作成や最初の仕事の独立庁設立だろう。

中小企業の定義は資本金 5 billion ドン以下で従業員 200 人以下の民間会社及び家族経営の事業体である。国営企業は除かれる。政府は宮沢構想を実際に動かしたい。しかし新しい概念の話なので、日本政府の援助で実行したい。3 つの技術支援と情報センターを設立したい。法律環境を整えたい。センターを実際に動かしたい。MOF は中小企業の政策に不慣れだが、宮沢構想を実施することは明瞭なことだ。質が大切だ。日本の技術センターから学ぶ技術支援は効果的で重要だ。

中小企業支援の decree を作成することはベトナムを学ぶことになる。いろいろな側面を網羅したい。案文を勉強中である。国内投資法が国会を通過した。中小企業にも適応される。優遇措置を特に中小企業に与えたい。国際的な保証基金を中小企業が利用できる様にしたい。中小企業の問題は、販売政策と技術移転と人の教育である。詳細計画をつくりたい。宮沢構想を実現するため中小企業支援の機関を設立したい。機関の組織や会計、監査、資金調達法律を作りたい。環境保護の decree も将来のため準備したい。国会を通過させるのに時間がかかる。中小企業を包括的に規定する政策はまだできていない。これからできるであろう中小企業庁は、新規な独立官庁か、政府の横断的な組織か、ソフトなタスクフォース的な既存省庁内のチームかはまだ不明である。行政機構の改革（縮小化）中で政策提言的な機関は、1 つの一般省庁の人員移動で設立させる。詳細計画と政策提言を行う機能が必要であるので一般省庁の管轄になるだろう。工業省でも地方政府でも製造企業を管轄しているが、すべての側面を包含しているわけではない。農業加工業は農業省が管轄している。他のセクターの中小企業の失業問題も支援したい。Line ministry でなく一つの一般官庁（general ministry）の管轄が良い。どの官庁が管轄するか検討中である。

役割や責任を明確にしたいが、何人の職員で構成するかは新しい仕事なのでわからない。日本や台湾のように経済省の下が良い。人員配置や必要費用の積算はむずかしい。ハノイやホーチミンでのセミナーがあって、一般省庁（ general/common ministry ）管轄では MPI が良いと言っていた。職務と責任の面で MPI が良く知っているからである。首相府への直接報告の形態でもよい。どのように宮沢アクションプランを実行に移すか話し合い中である。日本の技術支援は大変重要である。昨年 JICA 調査団が工業 SME を調査した。今後どんな分野の専門家が来るのか。技術者タイプで一般技術を伝授してくれるのか。技術支援で組織編成の支援をしてくれるのか。職員を教育してくれるのはありがたい。ベトナムの中小企業と日本の中小企業の連絡をして支援してほしい。

今後のタイムスケジュールは検討中でわからない。野村総研のマスタープラン作成後、いま F/F を作成中である。新しい Agency をどの省庁に管轄させるか検討中である。JICA や日本大使館とも相談してきた。政府国会の決定が必要である。日本に人を派遣して日本の例を学びたい。

Ministry of Finance (Vietnam)

1. 日時： 2000年2月29日 9:00～

2. 相手側出席者：

Pham Phan Dung (Deputy Director, Financial Policy Department)

Truong Ba Tuan (Expert, Financial Policy Department)

Tran Thi Hao (Expert, Tax Policy- Taxation Department) 他1名

3. 調査団側出席者： 永井、横尾、楠田、椿本、大塚、末武

(同席) 菊地、Do Kim Diep (JICA Hanoi)

4. 面談概要

(面談は、越一英の通訳を介して行った)

SME振興についてはMP Iの主管であるが、SME振興政策首相調査委員会には、財政省も参画してきた。同委員会ではMP Iが他省の意見を調整する。新宮沢構想を受けて、近く、首相によってSME振興政策についての新しい政令(Decree)が出されると聞いている。

財政省として、SME振興のために採り得る政策があるとすれば、税制及び保証の分野であろう。しかし、現在のところでは、財政省として、企業の規模によって区別して、SME振興のために税制等について特別の政策をとるようなことは行っていない。税制については、その規模に関わりなく全ての企業に同様の税率を適用している。

企業規模というよりも、地域や経済セクターを決めて振興策を講じることはある。前者は社会経済的に振興が困難な地域について決められる。具体的な地域は、国内投資法に定められることになっている。MP Iの所掌である。後者の例としては、運輸や教育部門が挙げられる。

法制度や会計制度の重要性については十分に認識している。特に会計制度は、当省の所管として、制度の確立に努めている。会計法については、その草案について現在検討中である。草案は何回も改訂されており、現在の案は最初のものからはかなり変更されている。SMEに対する配慮としては、特別な制度を作るのではなく、一般の制度を簡略化したものを適用する方向で検討している。

会計制度についても、国際会計基準と言われるものをそのままコピーするのではなく、我が国の実情に合わせて修正した上で採択しようと考えている。

SMEについての問題点としては、

- ① 資本の不足
 - ② 経営についての経験不足
 - ③ マーケティング技術の不足
- の三点が挙げられる。

相続税制度はないが、財産の譲渡についての課税制度はある。地方税制度はない。

AFTAに加盟して今後ともに他の国と競争していくためには、SMEの振興は極めて重要だと考えている。他のASEAN諸国の動きにも関心があるが、日本の知見については今後とも参考にさせていただきたいと思う。

議事録

日時：02/29/00 12:00-13:30

場所：JBIC: 国際協力銀行ハノイ駐在事務所

広田 幸紀 主席駐在員

中館 克彦 駐在員

JICA ミッション側：楠田、永井、横尾、椿本、大塩、末武

1. 楠田団員の JICA ミッションの目的説明及び会合趣旨説明

- ・ JICA がヴェトナムで中小企業振興マスタープランを作成した。また、JBIC が担当している宮沢構想による改革プロジェクトの状況や 2 つのプロジェクトの共同状況について大蔵省から確認するように依頼があった。
- ・ パートナーシップの話が世銀から出されているが、外務省としては中小企業振興政策を日本主導の援助にしたいと考えている。(永井)

2-1. 宮沢プランの進行状況

- ・ 宮沢プランの話は、基本的には日本大使館の宮原さんと同じ話になっていしまうが、基本的には 3 つの分野の話になるであろう。①JBIC は基本的には two-step-loan と考えているが、これで進めていく上でネックとなる問題が出てきていること、②SME サイドから見た今後のフレームワークが不明確であること、③推進組織の問題である。ただ、ヴェトナム側の希望が明確ではなく、きちんと窓口(MPI)から出てこないのが、困っている。ヴェトナム側としても、SME 振興はいろんな分野にまたがる問題なので、SME 振興のニーズが把握できていないのだろうが、きちんとした回答や希望が出てこないのが、軌道修正すべきかどうか悩んでいる。要望さえ出してくれば、それを踏まえて議論したいのだが、要望が出てこないのが、TOR を明確化できなく、足踏み状態になっているのが現状である。(広田)
- ・ ①two-step-loan のコンディショナリティに関する問題では、200 億の予算のうち、90 億円が使われ、宮沢プランのモニタリングのためのミッションが現在調査中である。ヴェトナム政府に改善要求を 42 項目出したわけだが、そのうちどれをやったか、どれがやられていないかは分かっている。しかし、関連する法律や内容、効果測定手段等が不明で、これをつめるために、ミッション (2 名、現地 2 週間) が現在下調べを行っている。これは状況把握が目的で、これが終わったら具体的なモニタリングを開始する予定である。現在迄の調査では、組織面の項目の実施状況は遅れているが、残りは比較的良くやっているという感想を持っている。組織面での中小企業庁設置、技術センター設置、インフォメーションセンター設置等はまだできていない。しかし、事業法(enterprise law)はもうできていて、昨年 6 月に完成し、今年度から実施されている。ただ、企業設立に関する細則や 94 あるライセンス業種の統廃合は今後詰めていく必要がある。金融改革も進んでいて、中央銀行下にある国営商業銀行の民営化や政策金融機能の切り離し、民

間銀行の統廃合は進んでいる。部分信用保障や担保評価についての decree も出され、規制を撤廃し、各銀行の判断に任ずということが決まった。会計基準についても、94年に定めた会計制度をさらに改革し、国際会計基準に準拠することが決まっている。(広田)

- ・宮沢構想のプログラムの目的は、外国企業の投資環境整備が半分で、残りは民間企業の育成となっているが、このプログラムをうまく生かしていくためには、JICAの専門家派遣等のスキームもうまく使っていく必要があると考えている。(永井)
- ・UNIDOの主張は、中小企業行政があまりにもばらばらなので、1つの組織に集中することが重要という主張で、日本の提案に反対しているというわけでもなく、また、既存組織の活用には拘っているというわけでもないというように理解している。(広田)
- ・宮沢プランは網掛け的なプロジェクトなので、中小企業振興という観点からは、いろいろと実施すべき事項はいっぱいあると考えている。ただ、中小企業振興政策は宮沢プランで決まり合意された内容が枠になり、枠組みはこれで決まっているので、これを大きくはいじれないということで歯止めがかかっている。(広田)
- ・仲介銀行をどうするかという点で、国営企業だけではなく、民間企業も加えるという点でもめているが、これが決まれば融資はすぐにでもできる状態である。

2.2. 中小企業振興

- ・ベトナムは近隣諸国の中小企業政策には全く興味がなく、日本や台湾をモデルと考えている。確かにベトナム政府が指摘するように、中小企業庁、建設省、郵便貯金といったしくみがあるのは日本だけなので、他の国があまり参考にならないという側面がある。
- ・中小企業振興はMPIの戦略関係の研究所(SPC)が計画を策定しているので、ここと話をした方がいいのではないかと。
- ・UNIDO等西欧のドナーはMPIではなく首相府にくっついて中小企業振興の支援プログラムを行おうとしている。首相府は調整権限と指令権限を兼ね備えているので、非常に強力である。首相府の調査委員会にUNDP、UNIDOや北欧のドナーが支援して、中小企業庁は不要という主張を行っている。
- ・JBICの宮沢プランのベトナム側窓口とインダストリー関係の窓口が違い、セクショナリズムがベトナム側にあるので、やりにくい。
- ・日本側も、JICAあり、JBICあり、JODCありとばらばらなので、これを何とかまとめてベトナム側にプレゼンテーションする必要がある。ただ、逆にJICA、JBICだけでなく、JODC等いろいろスキームが日本側にあるので、パッケージにしていくと強力なものができる。(永井)
- ・従来の知的分野の支援は、ハコ物の支援を行うというのが主目的で、そのためのオペレーションの部分をうまくやる必要があるからというのでやっていた。いわば添え物だったが、これからは、川上に食い込んでやっていかないと効果が出ない。ただ、知的支援

のやり方はいろいろあるのではないか。JICA の審査ミッションの TOR に含めてもいいし、パッケージにして、いらぬ所は使わないというやり方もある。また派遣専門家にくっつけていくというのも手である。派遣される専門家も、資金を持っていくのに行かないのでは違うので、なるべく具体的な案件に結び付けられるような形で、知的支援に使える資金をつけるというのもアイデアである。

2-3. ヴィエトナムの経済、社会

- ・ ヴィエトナムには華人は少ない。ホーチミン市に居るくらいで、ほとんどゼロである。華僑資本がないからヴィエトナムは発達しないのだという人もいる。
- ・ 国会を通さなければならない法律と、首相令だけで実施できる法律が決まっていて、緊急を要するものは首相令だけで済ませられるようになっている。
- ・ 1 回の国会で、法律はせいぜい 2-3 本しか成立しないので、法律の原案を作ってから国会を通すまで 2-3 年かかる。従って、政府側も、中小企業振興法は首相令で済ませたいと考えている。

議事録

日時：02/29/00 14:00-16:00

場所：Ministry of Industry

Mr. Quan Thang, Deputy Director General, International Cooperation Department

Mr. Le Huu Phuc, Senior Officer, International Cooperation Department

Ms. Nguyen Xuan Thuy, Expert, International Cooperation Department

JICA ミッション側：楠田、永井、横尾、橋本、大塩、末武

1. 楠田団員の JICA ミッションの目的説明

2. MOI: Ministry of Industry の Deputy Director General である Quan Thang 氏他 MOI の参加メンバーの説明

2-1.MOI の SME 振興政策

- ・ MOI の役割は製造業全般に渡っていて、MOI は各製造業セクター政策を策定する役割を担ってきた。従来は、この産業サブ・セクターでの政策を考えればよく、せいぜい国営企業と非国営企業を区分すればよかったが、SME は MOI にとってもヴェトナム政府全体にとっても新しいセクターということで、まだどう考えていいのか良く分からない。
- ・ だが、党の政策方針（Party Congress Policy #6）として、SME 振興を経済振興と就職先提供の重要な柱と考えていて、SME の中でも手工業やテキスタイル、銅細工等伝統的工芸の分野の振興を進めていくという方針を打ち出している。特に労働集約産業分野で国内（地域）資源を使った地域産業（工業）に所属する SME の振興を進めていくという方針を打ち出している。
- ・ また、政府として、「資本金 50 億ドン以下、あるいは従業員 200 人以下の企業を SME とする」と、中小企業の定義として決めた。
- ・ MOI が所管している SME の工業サブ・セクターとしては、テキスタイル、靴、スプアー・パーツ（ピストン、バイク部品といった部品。自動車部品はまだヴェトナムの工業技術では無理）、農業関係（食品加工や農業用機器、例えば精米用機器）といったものがある。全体で MOI 管轄の SME は 6,000 社ある。
- ・ MOI が SME 政策の主役を務めるといわけではなく、主役は MPI であるが、MOI が国営企業も含め工業関係の企業を監督しているということと、工業関係の企業振興のために職業訓練等さまざまな活動を実施してきたので、それなりの貢献を果たすべきでと考えている。例えば、MOI が作った職業訓練校で、メカニカル関係の修理工を養成し、修了者が典型的な SME である修理工場に採用されるといったような形で SME 振興を事実上実施してきていると言える。
- ・ MOI は工業全体の計画（マスタープラン）を作っていて、それを基に各 MOI 下の国営企業が生産計画を立て、生産している。ただ、市場主義を取り入れているので、市場の変動を各国営企業は考えて生産しなければならない、各国営企業の経営者は大変になってきている。このマスタープランで新しいものはまだドラフトの段階で、首相の承認を

得ていないので、提供できない。6月には、SMEセクターがどのような位置付けになるかも含めて明確になるであろう。

2-2.MOIのSME振興における役割

- ・MOI内でもSME振興に関するセミナーを開催し、韓国、インドネシア、マレーシア、日本といった国々でどのように中小企業を振興しているかの勉強を行った。また、VCCI（ベトナム商工会議所）でも、同様の勉強会が行われていて、どのように進めていくかいろいろ議論している。その中で、3つの問題があるのではないかといくことが議論されている。①は、財務的な問題で、中小企業がうまく必要な融資や保障を受けられるかという問題がある。②は、どのように中小企業振興を推進していくかという問題で、中小企業の中で特に重点的に振興すべきセクターや地域がまだ不明確なので、このためのフェジビリティ・スタディ・プロジェクトを実施する必要性を感じている。③として、新しい中小企業振興政策や方針が必要になってくるが、これを実施する明確な枠組みがまだ固まっていない。首相府がイニシアティブを担って実施していくことに決まっているが、MOIとしても、この省が工業関係の企業を管轄している関係上、何らかの参画をしなければならぬと考えている。
- ・MOIは工業関係の企業の利害調整のような役割も行っていて、これが一種のSME振興になっている。台湾系の農業用機器を製造している企業がホーチミン市に投資を行いたいと申請してきた。同じような機械をヴェトナム国内の企業も生産しているので、輸出用の生産は認めたが、国内販売用の生産については認めないということで、国内の企業との利害折衝を行った。また、トーメンとヴェトナムの合併企業で銅線を製造している企業があるが、韓国からの輸入品と競合するようになり、国内産業保護を求められ、その調整を行った。このような行政的な調整をMOIの業務として行っている。このようなセクター内の利害関係の政策的な調整は、MOIで直接行わないで、商工会議所を使って間接的に実施させるというやり方もあるが、ヴェトナムでは、政策折衝はMOIが直接実施している。
- ・MOIとしては技術支援はできるが、財務支援はできない。ここがSME振興の一番のネックとなっている。国立銀行がSMEに対する融資や信用保障について研究をスタートさせているが、うまくいくかどうか分からない。農業関係で融資制度や信用保障制度を作ったことがあったが、失敗したという経験がある。
- ・SMEと外国投資企業、SMEと国営企業との下請け関係を強化して相互の支援関係を構築する必要があるが、現在はこの関係がとても弱い。1つにはSMEの数そのものがまだ少数であること、2つ目には、国営企業とSMEの関係を築こうにも、肝心の国営企業そのものがおかしくなっている。国営企業は効率性をもっと上げなければならず、その改革を実施しているが、なかなか進んでいない。ヴェトナムの国営企業は、何でも全部自前で実施してしまう構造になっていて、下請けをあまり使わない。また、何でも

自前で実施してしまうため、規模の経済が働かないような機能も企業内で抱えている。民営化で何とか分解し、SMEを増やすといったことも考える必要がある。

- ・ただ、ハノイ・プラスチック・カンパニーのような、民間のSMEではあるがホンダに部品を供給できるようなSMEがあり、こういった中小企業を育成すると共に、下請け関係を作っていく必要がある。テキスタイル関係では、国営企業とその下請けのSME(民間企業)の関係ができつつある。
- ・宮沢構想のプロジェクト担当はMOIではない。MOIはSME振興政策プロジェクトの方に参画している。

2-3.その他

- ・企業でCorporationとCompanyとあるのは、歴史的な理由によるが、CorporationはHolding Companyと考えていい。ベトナムにはDecision#90で定められた企業とDecision#91で定められた企業の2種類があり、#91で定められた企業はCorporationと称し、大部分が大企業で国家のコントロール下にある一般企業であり、#90で定められた企業はCompanyと称し、輸出入業務に従事することができ、小企業が多い。

2-4.収集資料

- ・ A GUIDE TO THE MINISTRY OF INDUSTRY, HANOI, 1998

SMEDEC (Small and Medium Enterprises Development Support Center) (Vietnam)

1. 日時： 2000年3月1日 8:30～
2. 相手側出席者：
Le Ngoc Chau (Director)
3. 調査団側出席者： 永井、横尾、袖田、椿本、大塩、末武
4. 面談概要

(面談は、越-英の通訳を介して行った)

SMEDEC (Small and Medium Enterprises Development Support Center)は、準政府機関で非営利の組織である。STAMEQ (Directorate for Standards and Quality)によって実施されるSME技術的發展計画(SMEs Technology Promotion Program)を進めるために、1994年1月に設立された。国際機関や地域機関の支援を受けている。SMEDECの目的は、VietnamのSMEが国民経済の振興に貢献できるように、成長、発展させることである。SMEDECは、SMEの技術力や経営の能力を高め、生産性、生産品質、競争力を改善するための多岐にわたる活動を行う。

STAMEQは、MOSTE (Ministry of Science, Technology and Environment)の下にある政府機関である。職員数は約700人で、標準化、品質管理などの分野を所掌している。SME振興支援センターSMEDEC-HwC (Small and Medium Enterprises Development Support Center)の設立とともにVietnamのSME振興のための旗手となっている。

SMEDEC-HwCは、STAMEQの下にある技術訓練及び相談のための施設である。STAMEQとドイツのHandwerkskammer Koblenzとの協力によって設立された。溶接やオートメーション技術の訓練のための施設を備えている。

SMEDECはHanoiの本部のほか10事務所、HCM市に支所ほか10事務所を持ち、全国に合計30の事務所を持っている。

環境保護のための活動としては、オゾン層保護の研究なども行っている。

会社法は出来ているが、企業規模により異なる扱いはない。

1,000もの許認可事項があり、多すぎる規制は特にSMEにとって問題となっている。例えば食品業についての規制等である。

SMEの問題点としては、資本が十分でない、担保となる固定資産が不十分なために銀行融資が受けられない等が挙げられる。SME経営者の場合、その住居の90%が担保を付されていると言われている。土地使用権証明書についての事務は地方政府が行う。また、多くの経営者の住居と仕事場は分離されていない。経営の専門的知識に欠けるのも問題である。

SME支援センターは地方政府により各Provinceに設置されている。経営、マーケティング等についての研修を行っているが、参加費用の負担等が問題となる。

近くSME Agencyが設立されると聞いているが、SME振興のために貢献することを期待している。SMEのための技術支援センターも、中央で一元的に運営されることによって効率的

な助成を期待できると考えている。

研修・訓練は高度なものを想定しており、そのためドイツから指導者を招いている。

研修・訓練の顧客としては、SOE とか民間セクターの SME とかの区別をしているわけではない。研修・訓練は、経営訓練や工業製品マーケティング等を中心に行っている。

5. 収集資料

SMEDEC

HANDWERK CENTER (Hwc)

ベトナム国商業省面談記録3月1日午前10時半—12時

商業省側；Mr. Nguyen Bao, (Deputy Director General), Dr. Pham Si Chung (Deputy General Director)

ミッション側；楠田、横尾、永井、椿本、末武、大塩

商業法がすでに成立している。国際的仲裁制度にも加盟している。WTO に加盟する交渉中である。2003年までに輸入関税を5%に引き下げる必要が生じる。2006年までには輸入関税の完全撤廃を要求されている。商業法の改定は予定している。また内国人投資法と外国人投資法がある。日本は外国人投資法が重要だろう。外国人として便益があるからだ。ライセンスの取得が要求される。税の優遇が2つの投資法では少し違う。これらを国際的にするため1つにする予定がある。中小企業のための特別な取り扱いはない。中小企業でも今は関税事務所に登録すれば輸出輸入ができるようになった。銀行で資金を借りることも担保を取ることも自由である。

Decree を作成してビジネスの必要性に答えることと、それと関連する法律を改正することは手続きがちがう。密輸は違法であるが、国境付近で行われている様だ。雨季になると国境警備があいまいになる。企業法と商業法の相違は不明である。(後日の調査で、企業法 Enterprise law は中小企業をふくむ民間会社のための法、商業法 Commercial law は国営企業のための法であることが判明した)

10年前ベトナムで中小企業を調査したことがある。55%のアンケート調査の返事があった。主な問題点は①資金不足、②銀行利息が高い、③担保手続きは煩雑、と言うことだった。1999年に大蔵省が輸出支援のため基金を設置した。農業産品を輸出する際の会社支援、競争せずに輸出する際の信用保証、新製品新市場に進出する会社支援、商業省での個人事業者への個別支援のためその基金が活用できる。この基金は中小企業にとって大変役立つものだ。中小企業では輸出注文残がある会社のみ銀行から資金が借りられるようだ。政府は個人に直接支援できない。政府は産業振興財団等を経由して個人を支援できる。販売市場を開拓することは大変むずかしい。しかし販売開拓を支援したい。

商業法の decree が1998年にできてから、3万社が輸出輸入ができる様になってきた。いまは登録上8,000社が輸出輸入業務に従事しているにすぎない。海外市場がなく、国際貿易に慣れていなく、偽商品が多いといった問題が発生しているからである。ベトナムでの中小企業育成はむずかしい。ベトナムで中小企業育成機関を設立させることは重要だ。日本の中小企業庁やJETROが良い類似例なので、日本からいろいろ学び取りたい。

収集資料；Trade and Investment of Vietnam

議事録

日時：03/01/00 14:00-16:00

場所：Pentax VN Co., Ltd

大野明雄 General Director

宮崎宜仁 Assistant General Director

神山芳雄 Senior Manager

JICA ミッション側：楠田、永井、横尾、椿本、大塩、末武

1. 楠田団員の JICA ミッションの目的説明

2. Pentax VN Co., Ltd の General Director である大野明雄氏他参加メンバーの説明

2-1. Pentax VN Co., Ltd の概要

- ・1995年にベトナム政府から認可を受け、1997年から操業を行っている。
- ・一眼レフ用レンズの研磨加工と組み立て、コンパクトカメラの組み立て、測量機器の組み立てという組み立て加工のみを実施している。東京の本社から受注し、加工賃のみを収入として得て、加工し、100%海外に輸出している。製品の原料は主に台湾、中国（香港）からで、現地調達は梱包資材のみである。
- ・従業員は約 300 名で、操業と共に高卒を採用したので、平均年齢は 21 歳である。女子社員が多い。
- ・他の進出日系企業からはいろいろ苦勞を聞いているが、Pentax VN に関してはあまり問題がない。100%製造品を輸出している(国内販売を行っていない)ということと、工場が存在するのは EPZ 外だが、Pentax VN は EPZ 待遇を受けているという理由からであろう。
- ・輸出先は主に欧州で、次が日本、3 番目が北米、最後が東南アジアである。

2-2. 資材の現地調達に関する問題

- ・オートバイ・メーカーの中には、進出に際してのコンディショナリティとして現地調達率を 60%にすることを求められ苦勞している企業もあるが、Pentax VN は特に条件を付けられていないので、問題ではない。
- ・ただ、現地調達は難しい。現在梱包材料のみを国内調達しているが、発砲スチロールもダンボール、化粧箱も全て国営企業から購入している。発砲スチロールは国営の 1 社しかなかった。化粧箱はいろいろ民間企業を当たったがどれも町工場のような所で、こちらが求めている化粧箱を作れるような水準の企業はなかった。
- ・調達を通じて感じるのは、現地企業には品質管理という発想が全く無い。欠品を出さないことが最終的にはコスト削減に繋がるのが理解されない。あまりうるさいことを言うと、じゃあいいですと取引を断ってくるので、文句も言えない。何しろ選択肢がないので、そこに発注するか輸入するかしかない。
- ・ドイモイからまだ 10 年で、純粋なベトナムの民間企業はまだ育っていない。
- ・ペンタックスも台湾やフィリピンに進出していて、これらの国ではスピノフで起業し、

ペンタックスとも関連を持っていて、下請けとして使っている企業が出ているが、ヴェトナムではこういった形で起業してくるケースが出るのはいつの日のことなのか。ヴェトナムで個人での商売が認められたのはまだ最近なので、まだまだ感覚的な面で起業家を育成するなどというのは無理なのではないか。

- ・ただ、ホーチミンの方では中小企業も育っていて、集積しているので、ここからの調達を考えている。アルミ資材を購入することを検討しているが、購入先は日本企業と現地企業の合資会社である。インフラが良くないので、洪水で道路や鉄道が寸断されると、ホーチミンからハノイまで持ってくるのが大変である。

2-3.労働問題

- ・まだ操業後間もないといくことでジョブホップの問題はない。また、ヴェトナム自体に製造業が少ないため、ジョブホップできるような素地がない。
- ・求職は全く困らない。ワーカーは周囲 5km 以内に住んでいる人を雇っているので、そのための従業員アパートのようなものを用意する必要がない。エンジニアはハノイ市在住だが、バス通勤できる。
- ・高卒レベルのワーカーの質はとてもいい。非常に器用で、真剣に仕事に取り組む。ただエンジニアクラスや中間管理者用に採用した現地スタッフはあまり質が良くない。プライドが高く、なかなか自分がこうと思ったことは曲げないし、相手の意見を聞こうともしない傾向にある。また、エンジニアには机とコンピュータが自分の職場と思っている向きがあり、現場に出て指導することを嫌がる傾向がある。幸い Pentax VN ではこういった問題は発生していない。

2-4.土地問題等

- ・土地問題ではもめている。ハノイ電子がまだ開発業者として許可されていない時に、ハノイ地政局と契約し、土地使用権を得た。その後ハノイ電子が開発業者として許可され、ハノイ電子にも土地使用権が与えられた。つまり2重に土地使用権が発行された。
- ・許認可は地方政府レベルで許可されるようになり、簡素化された。
- ・工場で使用する高純度水の精製も、排水処理も自前でやっているが、環境規制は厳しい。外資には環境基準遵守を厳しく求めてくるが、ヴェトナム企業はほとんど守っていない。せめて半分でもヴェトナム企業が環境基準を守れば、かなり良くなるのだが。
- ・輸出データ等は EPZ 管理委員会と統計局に提出するだけで、他の省には提出していない。
- ・生產品目は F/S でハノイ市人民員会のハノイ市投資委員会に提出しているので、変更の際にはここに申請しなければならない。Pentax VN でも作る製品を変えた際に再申請を行ったが、光学製品加工ということでは変わっていないせいもあるのだろうが、当局への説明だけで、2-3 週間の手続きで済んだ。特に大変な作業ではなかった。
- ・Pentax VN は直接 MOI に営業報告や会計報告を行っていないし、業務的には全く接触も

ない。許認可は MPI で最初にここと接触した程度。あとはハノイ工業団地管理委員会との接触だけである。ただ、ここは政府直轄である。

- ・ VAT は免税されることになっているが、1 年前に還付請求したものがまだ戻ってきていない。免税されることを税務署の末端が知らなく、しかたなく一旦払って、還付請求を行っているが、まだ一度も還付されない。
- ・ 大きな投資をしなければ、委託加工賃収入で十分キャッシュフローは廻っていて、問題なく経費を払っていける。入金ドル立てで、ベトコンバンクと東京三菱銀行に預金し、給与支払いや資材購買のキャッシュ払いに充当しているが、ドンでおろす分には全く問題がない。かつてはドルでおろす際に金額の上限があったが、今はそれもない。従業員への給料支払いもかつてはドル決めドン払いだったが、現在はドン決めドン払いが認められている。ただ、ベトコンバンクはサービスが非常に悪い。

2-5. 収集資料

- ・ Pentax VN Co., Ltd 会社概要 (1999 年 10 月末現在)

Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs (Vietnam)

1. 日時： 2000年3月2日 9:00～

2. 相手側出席者：

Phan Duc Binh (Deputy Director of General and Legal Department)
Nguyen Thanh Hai (Expert, Department of International Relations)

3. 調査団側出席者： 横尾、楠田、椿本、大塩、末武

4. 面談概要

(面談は、越一英の通訳を介して行った)

労働法は 1995 年に整備されている。それまでの労働行政は、多くの行政命令や規則によって行われていた。最近ではその改正が課題となっている。法務省、労働組合とも協議して 2001 年には改正草案を作成し、国会へ提出したいと考えている。

この労働法は、政府職員、SOE、民間セクターの区別をつけずに等しく適用されるが、従業員数 10 人以上と未満の企業の間で、社会保険制度の適用、労働紛争解決方法等を異にしている。

社会保険制度については、1990 年に行政命令(Decree)が出された。

1995 年の労働法立法は、ILO の勧告にも従ったものであるが、Vietnam が批准した条約数は 14 である。

1995 年労働法では、労働紛争の解決についての規定もおかれている。労働紛争については、個人レベルのものと同組合関連の団体問題という 2 種類がある。個人レベルのものは、協議によって解決できない場合は紛争委員会の調停に持ち込まれ、それでも解決しない場合は裁判によって裁決される。団体問題については、協議によって解決できない場合は地方委員会(Provincial Council)による仲裁(Arbitration)を求めることになる。仲裁人は、労働組合側、雇用者側、労働省又は地方公共団体の行政側という三者から構成される。

1995 年から 98 年の間に、外資企業と労働者の間の労使紛争は 20～30 件ぐらい発生した。

EPZ の内外間で労働法の適用を異にするわけではないが、EPZ 内の企業はまず EPZ 委員会の管理規則に従う義務があるという点で違いがある。EPZ 委員会は、地方公共団体の検査・監督を受けることになっている。EPZ の外では直接に労働部局の監督を受ける。

原則として、労働法の適用に関して、内国資本と外資企業の間でその適用を異にすることはない。異なるのは最低賃金と人員採用についての 2 点についてである。

最低賃金については、内国資本企業については 144 千ドン(約 10 万) / 月である(まもなく 180 千ドン / 月に引き上げ予定)が、外資については、Hanoi, HCM で 45 万 / 月、他の 7 都市で 40 万 / 月、その他では 35 万 / 月となっている。ただし、山間部や問題地域については別途の取扱いがなされる。

失業者を減らすために職業訓練を行っている。企業は従業員のために職業訓練を行わなけ

ればならず、これについては租税軽減制度もある。これを検査・監督する組織もある。

職業訓練制度については、日本政府からも種々の御協力をいただいている。また、ILO日本事務所からも、日本の効率的な労働制度を参考とした御指導をいただいている。

労働法の施行についての問題点としては、施行後まだそれほどの期間が経過していないということもあり、特にSMEにおいては、雇用者、労働者ともに労働法について十分に理解していないということがある。

SOEの民営化については、1999年にも行政命令(Decree)が出され、民営化にともなう失業者の増加についての対策等が出されている。

労働組合の組織率については統計を持ち合わせていない。なお、組合については日本と制度を異にするので、組織率等の統計には注意して接して欲しい。

社会保険制度については、災害事故、妊娠出産、年金、病気などについての制度がある。従業員数が10人以上と未満の企業では、その加入が強制的か任意的かについての違いがある。

定年退職は、原則として男子60歳、女子65歳であるが、職種によって例外が認められることがある。

SME振興は失業者吸収策としても重要であり、個々の企業の規模・従業員数は少なくとも、全体としては、経済的にも大企業よりも大きな影響力があるので、その重要性については十分に認識している。

5. 参考

2000年3月4日付“Viet Nam News”は、次のように報じている。

MOLISA当局は、6月に期限切れとなる予定のヴィエトナム中小企業振興基金(SMEDF; Viet Nam-EC Small and Medium Sized Enterprise Development Fund)は、政府に対して、その活動をさらに3ヶ年延長することを要請するだろうと述べた。

SMEDF当局によると、SMEに対してその技術力、生産品質、国内外市場における競争力を改善するための長期ソフトローン(soft long-term loans)を開始したのは1998年3月からに過ぎない。しかも、SMEDFにはSMEのための貸付可能資金として、まだ1000億VND(714万ドル)残っている。SMEDFは、Investment and Development Bank, Agriculture and Rural Development Bank, Industry and Commerce Bank, Maritime Stock Commercial Bank, Asia Commercial Bank等との間で、貸付条件及び政策を簡易にするという合意を結んだところである。

新規定に則り、2月1日からは、SMEは、従来の6.28%から4.5%に低減した金利で借入ることができる。また、この貸付を受けられる会社の登録資本(registered capital)の上限を50億VNDから100億VNDに引き上げ、最低登録資本要件を廃止した。

SMEDFは、1月末までに200のプロジェクト(その55%がSOE、残りの45%が民間

企業によるものである) に対して 1960 億 VND を貸し付けている。この資金は全国的に SME の振興に寄与し、30,000 人の雇用安定化と 8,000 人の新規雇用の創出をもたらしている。

議事録

日時：03/02/00 14:00-16:00

場所：VCCI: Vietnam Chamber of Commerce and Industry

Mr. Vu Tien Loc, Secretary General

Mr. Pham Hokng Tien, Deputy Director of SME Promotion Center,VCCI

JICA ミッション側：楠田、永井、横尾、椿本、大塩、末武

1. 楠田団員の JICA ミッションの目的説明及びメンバー紹介

2. VCCI の Secretary General である Vu Tien Loc の説明

2-1. VCCI の概要

- ・直接会員は約 3,000 社で、国営企業も民間企業もメンバーになっている。65%が第 3 セクターのメンバーで、商業、サービス、貿易関係、35%が製造である。製造関係の中小企業としては、テキスタイル、食品加工といった分野の企業が多い。
- ・直接会員は 3,000 社にしかすぎないが、企業団体もメンバーとなっていて、この企業団体にも数多くの企業が所属しているので、間接会員を含めれば、VCCI はほぼ全部の企業をカバーしている。直接会員の中には 4 大国家商業銀行もあり、また銀行協会が商工会議所のメンバーとなっている。この関係で、中小企業に融資のために銀行を紹介するというようなこともやっている。
- ・VCCI は現在ベトナムで唯一の商工会議所であり、そういった意味で、ベトナム全土の企業を代表している。
- ・他の国では商工会議所は NGO 組織であるが、VCCI は特殊で、首相に直属する国家機関となっている。各省からは独立しているが、政府機関である。
- ・他の国の商工会議所や産業団体とも提携を結んでいて、情報交換やマッチングサービス、外国投資勧誘セミナーの共同開催、展示会、ベトナム企業の紹介といったことを行っている。例えば、日本では日経連、経団連、ジェトロ、日商といった機関と提携や交流を持っている。同じように、米国や英国、ドイツ等 50 以上の国の商工会議所との交流や提携を行っている。
- ・VCCI は職業訓練も行っていて、マネジメント、財務、会計、マーケティング、法務、品質管理、語学、情報技術、ファッションデザインといった科目に関する職業訓練のコースを実施している。法務では、米国や EU 関係の貿易関係の法律といったものを教えている。例えば縫製関係では、クォータ（輸入割当）等のことがあり、メンバー企業が EU や米国の貿易関係の法律を知っていることが必要となってくる。また、政府関係から政令が出された場合の解説等も行っている。品質管理では TQM や ISO9000 関係のトレーニングを行っている。
- ・また、中小企業の経営者向けのかかなり高度な職業訓練や教育についても実施していて、シンガポールの大学の協力を得て、起業家コースや MBA コースを開催して、修了者には修士号を与えている。

- ・ VCCI は 3,000 の直接会員にサービスを提供しているだけでなく、直接会員である企業団体を通じての間接メンバーにも平等にサービスを提供している。また、利害のプロテクトではなく、むしろ利害衝突の解消としての調整機能を果たしている。例えば国内企業と外国企業との利害対立もあり、国営企業と民間企業の利害対立もある。一歩ずつ、こういった利害関係を政府の立場ではなく、民間の立場で話し合いで解消していくのが VCCI の使命である。(政策的な企業団体の利害調整は民間ベースでの自主的な利害調節とは違う。政策的な市場変化を考えないのであれば、民間で市場原理に添って自主的に調整させた方がいいという意見)

2-2 VCCI から見た中小企業振興政策

- ・ VCCI は全ヴィエトナム企業を代表しているわけだが、VCCI のメンバーであるほとんどの企業団体の意見として、中小企業振興は非常に重要であるという認識で一致している。さらに、中小企業の問題として、資金の問題があるという点でも一致している。従って、中小企業振興では、いかに中小企業に資金を融資するかがポイントとなる。
- ・ 国営企業はあまり製品を輸出入することに感心を持っていない。持っていてあまり効率的に動けない。中小企業は輸出入ビジネスに感心を持っていて、柔軟に対応できるので、支援をすればもっと輸出入を増やすことができる。輸出を増やすという意味でも中小企業への支援が重要である。
- ・ VCCI としては、中小企業振興は市場競争原理により実施されるものであり、政府の役割は中小企業振興政策を策定するだけで、中小企業のコンサルテーションや訓練等は民間に任せた方が効率的であるという意見である。VCCI はすでに職業訓練や中小企業向けのセミナー等を実施していて、資金が十分でないので本格的に実施できていないが、これまでもかなり中小企業振興のための活動を行ってきた。職業訓練やテクニカルセンターでの情報提供といった実務分野では、VCCI 以外にも地方自治体等いろいろな機関が実施してきており、新しい中小企業庁を設置し、そこが中小企業政策を策定することには反対しないが、そこがさらに職業訓練やコンサルティングを実施する必要があるのか疑問である。政府がこういった実務分野の作業を行っても、非常に効率が悪い。最近行われた政府主催のセミナーで中小企業振興関係者が集まり意見交換をした。ここで VCCI も上記の意見を述べたが、そこでの感触として、これは何も VCCI だけの意見ではなく、ほとんどの産業界の意見でもあり、国際援助機関の意見でもあると感じた。
- ・ 例えば VCCI は 8 つの支部を持ち、海外だけでなく地方のさまざまな企業団体やその他の団体とネットワークを持っている。中小企業振興といっても産業サブセクターが多岐に渡り、ニーズも違うので、こういったネットワークを活用し、さらにインフォメーションセンターを使って情報発信を行い、場合によればインターネットを使って中小企業のニーズに応じていく必要があり、VCCI は十分こういったことができる。VCCI は週刊で業界紙を発行しているし、雑誌も発行している。中小企業振興では、こういったメデ

ニアを持ち、広報していく必要がある。さらに、各支部や地方のセンターで、中小企業向けのセミナーやトレーニングを開催し、コンサルテーション、財務診断、マッチメイキングといったことを無料で実施していて、こういったさまざまな手段を中小企業に提供している。もし政府が ODA 支援の資金をもっとわれわれに振り向けてくれば、非常に喜ばしい。

2-3. 中小企業振興法の作業進展状況と実施機関

- ・ 中小企業庁設立は現在作業が進んでいて、5-6 月頃には決まるのではないかと。
- ・ VCCI は国営企業リストラクチャリング委員会にも参画しているが、国営企業を何とかするためには、この委員会の機能をもっと本格的に強化する必要があるという意見である。
- ・ 失業対策には国内企業を振興させた方が良く、一方経済を振興させるためには外国投資を振興させた方がいいが、これはある意味では利害が対立する事項でもある。VCCI の意見は、どちらが重要ということではなく、利害があればそれを解消していくことが重要という見解である。(どちらも市場原理で進展していく)

2-4. 収集資料

- ・ Vietnam Business Forum: The Magazine of the Vietnam Chamber of Commerce & Industry, No.2 (55), February 2000
- ・ Dien dan Doanh Nghiep So9 (286)

議事録

日時：03/03/00 10:00-11:00

場所：UNIDO: United Nations Industrial Development Organization

Mr. Markku Kohone, Representative for Vietnam, Lao PDR, Cambodia and Myanmar

Mr. Nguyen Khac Tiep, Programme Officer

Ms. Nilgun F. Tas, Chief Technical Advisor

JICA ミッション側：楠田、横尾、大塩、末武

1. 楠田団員の JICA ミッションの目的説明及びメンバー紹介

2. UNIDO の側の説明

2-1. UNIDO の活動

- ・ UNIDO は 1966 に設立された国連の技術援助機関で、競争原理による自由主義市場の確立、雇用確保、健全な環境保護の 3 つの分野に関する技術支援を行っている。
- ・ 自由主義市場の確立に関しては、工業政策、統計、計測・標準化・認証、品質管理、投資・技術力向上といった支援を実施している。
- ・ 雇用確保に関しては、中小企業振興フレームワーク、女性起業家振興、起業家開発支援、アグロインダストリーのレベル向上に関する支援を行っている。
- ・ 健全な環境保護ということに関しては、環境政策、気象会議、省エネ、地方エネルギー開発、環境に優しい生産、汚染防止・ゴミ処理、モントロール・プロトコル等への支援を行っている。
- ・ UNIDO ヴィエトナムは、1976 年より活動を開始し、すでに 150 以上に技術支援プロジェクトを実施していて、このための投資も 70 百万ドル以上費やしている。
- ・ 競争原理による自由主義市場の確立ということで、工業化戦略の確立や、工業政策の策定支援、工業力の強化についての支援を行っている。この成果物として、2001 年からの中期工業開発戦略（5 ケ年）が策定された。ここでは、ヴェトナムをグローバル経済に仲間入りさせ、工業開発地域の開発を推進し、競争力ある工業力をつけさせるために、中小企業支援を重要視している。また、統計が未整備なので、統計を整備し、国際工業統計プログラムに取りこむことを考えている。さらに、UNIDO のイタリア事務所や東京事務所と協力して、投資に関する支援を行っていきたいと考えている。
- ・ また、雇用確保に関し地域開発を中心とした技術支援を展開しており、このことにより農村地域での雇用確保と、フードプロセッシング関係での女性起業家の開発や、村落レベルでの手工業開発といったことを進めている。
- ・ 健全な環境保護ということに関しては、持続可能かつ環境に優しい工業開発を推進している。

2-2. UNIDO のヴェトナム中小企業振興プログラム

- ・ 日本とドイツを最大のドナーとする基金 2.6 百万ドルを用いて、1996 年からヴェトナム

中小企業振興支援プログラムを実施している。カウンタパートは MPI で、ドイツ、日本、トルコ、フィリピン出身のスタッフで実施した。

- ・このプロジェクトの目的は、さまざまな既存の法規制を整理し、中小企業が中小企業進行プログラムに添って発展していえるような、インスティテューショナル面の強化を行うことを目的としたもので、この線に沿って、ポリシーを構築し、ヴェトナム政府に提案している。
- ・われわれの考えは、MPI の政策支援のアドバイザリーとして民間セクター振興委員会を設置し、また、MPI の中に中小企業振興局(SME Promotion Agency)を設置し、ここが調査や政策、計画の策定、モニタリングや評価を行うというもので、トレーニングやコンサルティングは、すでにある既存のトレーニングセンターやプロフェッショナルサービスを活用すればいいという考えである。
- ・また、これを実施していく柱として、SME リンクを考えていて、中小企業情報データベースと、SME Promotion Agency を中心とした VCCI、ハノイ工業大学、トレーニングセンター、認証機関といった関連機関や、トヨタ、ホンダ等の企業をネットワークで結び付け、このネットワークで中小企業を支援していくことを考えている。この考えにホンダ等日本企業も賛同していて、彼らメーカーからもさまざまな支援を受けている。
- ・われわれの活動を受けて、副首相から、3 月 2 日付けのレターで、UNIDO が中小企業振興に関する各国ドナーや国際機関の取りまとめ役になって欲しいという要請が来た。
- ・日本政府及び JICA も是非われわれのプログラムに参画し、支援して欲しい。日本はどのような協力ができるか話し合いたい。(但し、インタビュー時間が限られていた関係で、協力等について議論する時間がなかった。また、UNIDO 側も、資金協力を一番望んでいて、技術面や方法については UNIDO のやり方でやりたいという意向で、必ずしも技術協力は望んでいないように感じられた。)

2-3.収集資料

- ・ UNIDO in Viet Nam: Programme for Cooperation with the Socialist Republic of Viet Nam
- ・ Agenda and OHP Presentation material
- ・ Project Assistance to Industrial SMEs in Vietnam (US/VIE/95/004)
- ・ Research Report: Improving Macroeconomic Policy and Reforming Administrative Procedures to Promote Development of Small and Medium Enterprises in Vietnam

ベトナム国会計事務所面談記録 3月3日午後2時—3時

会計事務所側；カブラギ氏 (Manager) , Mr. M.V. Erick (Audit director), Mr. L.P.Halim (Tax director)

Mr. H. Khoi (Tax director), Mr. N.D. Du (Business dept. senior)

ミッション側；楠田、横尾、椿本、末武、大塩

1991年度より100%の外資系会計事務所としてスタートした。設立手続きは大蔵省、中央銀行、税務署、計画投資庁に承認してもらった。主な業務は監査・税務・コンサル・政府関係業務である。ハノイとフォーチミンほか数都市に事務所がある。ベトナム人以外にインドネシア人、韓国人、フィリピン人等数カ国の出身者がいる。

ベトナムの会計原則は、以前いろいろな国から投資家が来てそれぞれ本国に報告義務があり、それぞれの国の会計原則を導入して会計記録会計報告を作成していた。1995年までは財務省はそれらの報告書に対して柔軟に対応していた。しかしベトナムの会計原則を作成する検討を開始し、1998年に財務省はベトナム会計原則を作成した。2000年よりの強制適用を予定した。しかしこの会計原則は一般製造販売会社を前提にしているので石油ガス事業会社等は適応除外である。また会計法を立法化し国際基準のコピーといわれる監査基準を作成した。また産業界や大学や会計事務所や政府の合同協議的な会計審議会を構成し、ベトナム会計協会を活性化しはじめた。統一化と国際化を目標に検討をすすめている。ベトナムには国際的に大きい5大会計事務所以外にベトナム人の会計事務所もある。

監査は外資系企業のみ要求されている。国有企業は内部の監査人がおのおのの業界法にもとずき実施している。企業の認識は一般概念として、技術者が工場長兼社長で生産活動に全力投球する。会計報告は財務責任者が財務省に提出し責任を負う。工場長の責任ではない。会計監査の社会的理解は不十分である。

税務申告は記帳後の利益から税務調整 tax adjustment を施し、地方税務署に提出する。税務調査はサンプルで任意に選んで実施している。追徴要求に対しては文書にて反論できる。面談もできる。最近納税者が増加している。ここ2年間の税務調査の動向は、税法の解釈が相違してきた。より保守的になってきている。すなわち、納税者に不利な様に解釈されてきている。税務職員的能力レベルはきわめて低い。

中小企業は国有企業と比較してすべての面で劣っている。銀行から融資を受けるのは難しいであろう。中小企業の定義は従業員200人以下の企業かもしれない。中小企業が監査を受ける便益は、会計報告の信頼性を高めることとともに、監査人から財務管理以外に企業経営についての技法をいろいろと学べるだろう。もし銀行が中小企業への融資の際、会計監査を要求

してくれれば事態は変われだろう。資本市場があればそのような要求が発生するだろう。国営企業は外部監査を受けていない。内部監査では不十分である。信頼性もない。国営企業は規模別に分類されていないので、現状が把握されていない。ベトナム航空の監査はいいかげんで、貸借対照表の公開も不十分である。信頼性が無く満足行かない。

収集資料；ベトナム会計原則, ベトナム税法通達（英語訳）

New Developments in Vietnamese Accounting

第2章 収集資料一覧

< 国際機関、他ドナー >

世界銀行

Private sector development departmentの役割
Industrial Structures and the Development of Small and Medium Enterprise Linkages
Managing National Innovation Systems

欧州復興開発銀行

Transition Report 1999
Law in Transition (Autumn 1999, Spring 1999, Autumn 1998)
General Principles of a Modern Law on Secured Transactions
EBRD information
Turn Around Management Programmeスクリーンのコピー
TAMプログラムの概要(日本語版)
Model Law on Secured Transactions

米州開発銀行

From Intervention to Empowerment: A New Approach to Assisting SMEs in Latin America
Regulation, Procurement, and Dispute Resolution (The Enterprise Research Institute for Latin America, October 1998)
TWENTY YEARS OF AMALL PROJECTS
1998 ANNUAL REPORT on Microenterprise Development

アジア開発銀行

Role of Law
Proposed Loans and Equity Investment - Financial Governance Reforms: Sector Development Program (Indonesia)
Addendum to the above mentioned documents of Indonesia
Proposed Loan and Technical Assistance Grant - Pension Reform Program (Kazakhstan)
Proposed Loan and Technical Assistance Grant ? Corporate Governance and Enterprise Reform Program (Kyrgyz Republic)
Proposed Loans ? Financial Intermediation and Resource Mobilization Program (Kyrgyz Republic)
Microfinance : An interim action plan

経済協力開発機構

Working Party on Small and Medium-sized Enterprises (5-8 May, 1996)
Working Party on Small and Medium-sized Enterprises (13-14 December, 1999)
• Revised Draft Agenda
• Enhancing the Competitiveness of SMEs in the Global
• Economy:

- Strategies and Policies
- SME Policy Outlook: Country Profiles
- SME Policy Outlook: Thematic Reviews
- Best Practice Policies for SMEs -Business Environment
- Evaluation of Technology Diffusion Programmes
- Best Practice Policies for SMEs -Business Environment Evaluation of the Business Link Network
- Recent Developments in SME Policies (IDB)
- OECD Committee on Competition Law and Policy

Regulatory Impact Analysis

Intellectual Property

Fostering Entrepreneurship

Financial Liberalisation in Asia

COMMITTEE ON COMPETITION LAW AND POLICY

EVALUATION OF PROGRAMS PROMOTING PARTICIPATORY DEVELOPMENT AND GOOD GOVERNANCE

United States Agency for International Development

Reaching Down and Scaling Up: Into the Next Century U.S. Agency for International Development

Microenterprise Results Reporting for 1998 (Report)

Microenterprise Development Policy Paper

Microenterprise Developments Summer 1998 (Quarter News)

USAID Office of Microenterprise Development

The Office of Microenterprise Development Fact Sheet

Reaching Down and Scaling Up: Into the Next Century U.S. Agency for International Development

Microenterprise Results Reporting for 1998 (Report)

Microenterprise Development Policy Paper

Microenterprise Developments Summer 1998 (Quarter News)

USAID Office of Microenterprise Development

The Office of Microenterprise Development Fact Sheet

Partnerships for Sustainable Enterprise Growth- 21st Vision for USAID and its partners

JICAアメリカ合衆国事務所

米国の対外援助事情

< **ポーランド** >

PAIZ

今日のポーランド基本情報（日本語版）

Poland PAIZ Data Sheets

Polish Market Review (Nov-Dec 1999)

The Polish Electrical and Electrotechnical Industry
The Polish Transportation Sector
The Polish Machinery and Metal Industry

Polish Chamber of Commerce

Polish Chamber of Commerce 1989-1999 (Annual Report)

American Chamber of Commerce in Poland

American Investor (October, 1999)
American Investor (November, 1999)
American Investor (December, 1999)

Arthur Andersen

Doing business in Poland
Taxation in Poland
Polish accounting Bill
Tax Forms (PIT, CIT, NIP, VAT)
The list of Tax Authorities

JETROワルシャワ事務所

ポーランド情報No.12
ポーランドの環境保護政策について
高速道路網計画について (ポーランド)
日系企業のポーランドへの進出状況
直接投資の現状について (ポーランド)
電力民営化プロセスニツイテ (ポーランド)
ポーランドの税制及び会計 ' 99

その他

Statistical Bulletin
The First Polish Economic Guide ' 99
POLAND INTERNATIONAL ECONOMIC REPORT 1998/99
How to do business in Poland
1999 REGULAR REPORT FROM THE COMMISSION ON POLAND ' S PROGRESS TOWARDS
ACCESSION

< **ブルガリア** >

Ministry of Industry

National Economic Development Plan
Replies to Questions for Industrial Policy

Agency for Small and Medium-sized Enterprises

National Strategy for Stimulating the Development of Small and Medium-sized Enterprises
Small and Medium-sized Enterprises Act ”

Ministry of Justice & Legislative European Integration (Bulgaria)

これまでに整備された主な法令

- ・ブルガリア共和国憲法 (Constitution of The Republic of Bulgaria)
- ・法律

Arthur Andersen

Investment in Bulgaria
CIELAの法律等の英語訳

その他

Investment in Bulgaria
Accountancy act
Bulgaria laws (CD-Rom)

< インドネシア >

Ministry of Industry and Trade

Program Pengembangan Ukm-Indag Tahun 2000 (工業化計画、インドネシア語)
Landasan Hukum Dalam Pelaksanaan Tupoksi Depperindag (SME開発セミナープレゼンテーション資料、インドネシア語)

Ministry of Cooperatives, Small and Medium Enterprises

The Law of The Republic of Indonesia Number 9 of The Year 1995 Concerning Small Business
Law of the Republic of Indonesia Number 25 of the year 1992 concerning Cooperative
The President of the Republic of Indonesia Decree Number 99 of 1998 on Fields/Sorts of Businesses Reserved for Small Enterprises and Field/Sorts of Businesses Open to Medium or Large Enterprises on the Basis of Partnership
Instruksi Presiden Republik Indonesia Nomor 10 Tahun 1999 Tentang Pemberdayaan Usaha Menengah (大統領令#10、インドネシア語原文)
Himpunan Produk Hukum Departemen Kopersari, Pengusaha Kecil Dan Menengah
Himpunan Peraturan Perundang-Undangan Di Bidang Perkopersian Dan Usaha Kecil Dalam Pelita VI

Ministry of Finance

予算収入1999/2000年度
関税法 (英語訳)

Bapepam (資本市場監督庁)

The Capital Market
A Law of Security Market
BAPEPAM annual report 1998

Ministry of Law and Legal Affairs

Reply of the questionnaire on Legal and Regulatory Framework for SME ' s Development .

Ministry of Manpower

Department of Manpower (Organization and Structure)
Young Professional Entrepreneur
The Republic of Indonesia Act No.3 Year 1992 on The Employee ' s Social Security
KONVENSI ILO YANG DIRATIFIKASI INDONESIA

Indonesian Chamber of Commerce and Industry

Kadin Indonesia (The Indonesian Chamber of Commerce and Industry) Directory 1999-2000
Masalah-Masalah Di Seputar Usaha Kecil Indonesia, The Asia Foundation 1998 (インドネシア語)

会計事務所

インドネシア会計基準 (英語訳)
インドネシア税法?所得税と付加価値税 (英語訳)

その他

" Business in Indonesia: Changes, Challenges, Opportunities, Edited or Written by Richard Man, Gateway Books "

KONVENSI ILO YANG DIRATIFIKASI INDONESIA
The Republic of Indonesia Act Number 3 Year 1992 on the Employers ' Social Security
DEPARTMENT OF MANPOWER organization and structure
The Law of The Republic of Indonesia Number 9 of The Year 1995 Concerning Small Business
The Law of The Republic of Indonesia Number 25 of The Year 1992 Concerning Cooperative
THE CAPITAL MARKET LAW
Indonesia in ASEAN Foreign Policy and Regionalism

< マレーシア >

Ministry of Entrepreneur Development

Organization Structure
LAPORAN TAHUMAN 1998

Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs

Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs (紹介パンフレット)

Department of Inland Revenue

The 1999 Budget

Current year assessment

1997 annual report, **組織図**

Economic Report 1999/2000, Ministry of Finance Malaysia

Malaysia Mid-Term Review of the Seventh Malaysia Plan 1996-2000

Malaysian Industrial Development Authority

マレーシア製造業投資?政策、優遇措置および制度 (日本語版)(英語版)

日本の投資の統計

なぜマレーシア

事業を行う際に必要な費用マレーシア

マレーシア地図

Malaysian Industrial Development Finance Corporation

Annual report

MIDFパンフレット

Credit Guarantee Corporation

Credit Guarantee Corporation Annual Report, 1998

Credit Guarantee Corporation Malaysia Behard 12441-M, !. An Overview, 2. Guarantee Schemes

Bank Industri Malaysia Berhad

年次報告書

Bank Industriパンフレット

中小企業金融公庫クアランプール駐在員事務所

マレーシア概観 (Kenali Malaysia) 1999 April 中小企業金融公庫クアランプール駐在事務所 (中小企業金融公庫クアランプール駐在事務所作成の同公庫事業案内及びマレーシアに関する情報を掲載したパンフレット)

第12回在マレーシア中小公庫取引先動向調査結果、1999年10月

第4回アセアン進出企業の現地法人実態調査、平成11年11月

**経情参考資料No.62 「中小企業のためのアセアン・中国における財務諸表の見方マニュアル」
1999年2月**

マレーシア信用保証公社に関する情報記事

鈴木康二「マレーシアの担保取引について」、海外投資研究所報'97.6 (日本輸出入銀行)

「マレーシア：製造業投資?政策、優遇措置および制度」、MIDA業務案内パンフレット

Small and Medium Industries Development Corporation

SMIDEC...Gearing SMIs Towards Globalisation (SMIDEC会社案内)

SMIDEC Annual Report 1998

プレゼン資料ハードコピー

Federation of Malaysian Manufacturers

FMM GI/10/98 New Definition for SMIs

FMM Annual Report 1998-99

FMM Directory of Malaysian Industries 1999

FMM Business Guide PP 7969/7/97 SMIs: Small and Medium-Size Industries

日本人商工会議所

JACTIM: The Japanese Chamber of Trade & Industry, Malaysia Corporate Profile

配当金規制撤廃など大きな成果?1999年JACTIM提言・要望活動?

1999年11月24日現在 中小企業会員向け事業に関するアンケート結果概要

会計事務所

Arthur Andersen Malaysia

Doing Business in Malaysia

Public offerings

わかりやすいマレーシア会社法

わかりやすいマレーシア税務

クアラルンプール株式市場への上場基準

マレーシア会計基準（後日送付予定）

JETRO クアラルンプール事務所

第2回ASEAN自動車裾野産業カンファレンス開催報告書、平成10年12月

SI事業のご案内：発展途上国裾野産業育成支援事業

数字で見るマレーシア経済、1999年12月

マレーシアにおける労務事情、1998年3月

JETRO、FDIリーガルレポート?海外進出のための法務・労務・税務情報?1999.11No.9

JETRO、FDIリーガルレポート?海外進出のための法務・労務・税務情報?2000.1No.10

その他

COMPANIES ACT AND REGULATIONS 1999 (MDC PUBLISHERS PRINTERS SDN BHD)

SECURITIES INDUSTRY ACT AND REGULATIONS 1998 (MDC PUBLISHERS PRINTERS SDN BHD)

LOCAL GOVERNMENT ACT 1976

Law, Government and the Constitution in Malaysia 1996 (Malayan Law Journal Sdn Bhd)

FEDERAL CONSTITUTION

LAW AND SOCIETY IN MALAYSIA 1996

Handbook on COMPANY SECRETARIAL PRACTICE IN MALAYSIA 2nd.Ed. 1997

A COMPREHENSIVE GUIDE TO CURRENT MALAYSIAN LABOUR LAWS 1999

MALAYSIA ' S POLITICAL ECONOMY POLITICS, PATRONAGE AND PROFITS 1997 (CAMBRIDGE)

CONFLICT OF LAWS IN MALAYSIA 1995 (Butterworths)

Banking Securities in Malaysia 1996 (PELANDUK PUBLICATIONS)

ROAD TRANSPORT ACT 1987
COMMERCIAL VEHICLES LICENSING BOARD ACT
LAND ACQUISITION ACT
CONTRACTS ACT 1950
NATIONAL LAND CODE & REGULATIONS
INDUSTRIAL RELATIONS ACT 1967 & RULES and REGULATIONS
EMPLOYMENT ACT with REGULATIONS
EMPLOYMENT (RESTRICTION) ACT 1968 & REGULATIONS 1969
CENTRAL BANK OF MALAYSIA ACT 1958
CUSTOMS ACT 1967 & CUSTOMS REGULATIONS 1977
INDUSTRIAL CO-ORDINATION ACT 1975 & RULES
AKTA PENGALAKAN 1986 & PROMOTION F INVESTMENTS ACT 1986
AKTA PENGURUSAN DANAHARTA NASIONAL BERHAD 1998 &
PENGURUSAN DANAHARTA NASIONAL BERHAD ACT 1998

< フィリピン >

Bureau of Small and Medium Business Development, Dept. of Trade and Industry

(DTIの計画関係)

Financial Programs for Micro, Small and Medium Enterprises (MEMEs) As of 31 October 1999

(法案)

" Directing Government Entities Involved in the Implementation of Credit Programs to Adopt the Credit Policy Guidelines Formulated by the National Credit Council " President Executive Order No.138, Manila, August 19, 1999

" An Act Providing for an Electronic Transaction Law and for Other Purposes " Senate Bill No. 1523, Revised version of 02/23/99

" An Act Establishing Business One-Stop Shop (BOSS) Centers for Small and Medium Enterprises in All Regional and Provincial Centers in the Country " , House Bill No.4415

" An Act Promoting Small Business Location and Incubator Program " , House Bill No.1642

(資料)

The Philippines SME Development Strategy forming a truly dynamic and competitive SME sector

(付録に中小企業基本法: Magna Carta for Small Enterprisesを含む)

Department of Trade and Industry Guide to DTI Services

Programs and Services for Cottage, Small and Medium Enterprises, Printed October 1993

Medium-Term Philippine Development Plan, 1999-2004, Chapter 4: Industry and Services

Department of Finance

Policy Notes

Board of Investment

1999年度IPP

Investment Policies in the Philippines

Department of Labor and Employment

Integrated Labor and Labor-Related Laws (Institute for Labor Studies)
PESO (Public Employment Service Office) **関係パンフレット**

Small Business Guarantee and Finance Corporation

SBGFCの広報パンフレット

Philippines Chamber of Commerce and Industry

Philippines Chamber of Commerce and Industry Centennial Magazine, 1998 PCCI Annual Report and 24th PBC Proceedings

Philippines Chamber of Commerce and Industry **ブルーチャー**

MZ 2: 25th Philippine Business Conference Special

Philippines Dispute Resolution Center Inc. Arbitration Arm of the Philippines Chamber of Commerce and Industry

Arthur Andersen

Doing business in the Philippines (日本語版)

フィリピンとUSの会計の相違説明文(英語版)

その他

COMMERCIAL LAWS of the Philippines with Introductory Features 1994

FOREIGN INVESTMENTS ACT OF 1991 R.A.7042

The 1987 CONSTITUTION of the Philippines

< **タイ** >

Ministry of Finance

A guide to Thai taxation 1998

Act of promotion SMEs

Ministry of Commerce

Department of Intellectual Property Annual Report 1998

Foreign Business Act

Statistical Data

Ministry of Labour and Social Welfare

Labour Protection Act

Small Industry Finance Corporation

SIFC 1998**年度年次報告**

SIFC概要

Thailand-Japan Technology Promotion Institutes

Technology Promotion Association (Thailand-Japan)

「中小企業診断制度構築状況について」2000年1月15日

「タイ国中小企業診断制度構築について（報告）」2000年1月15日

Thai Chamber of Commerce

TCC in Brief

The Thai Chamber of Commerce 2000 Directory

バンコク日本人商工会議所

The Guide of Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

所報9月号（2542、1999年451号）

「タイ人経理担当者向け簿記試験の実施顛末記」所報1999.6

1999年秋期タイ国日系企業景気動向調査の概要

1999年秋期タイ国日系企業景気動向調査報告

外国人企業法（仮訳）1999年11月

会計事務所

Doing business in Thailand

VAT tax guide

その他

PUBLIC LIMITED COMPANIES ACT B.E.2535

THAILAND: A Legal Brief

LABOUR PROTECTION ACT B.E.2541(A.D.1998)

タイの法律入門

SUCCEED IN BUSINESS Thailand

BANKRUPTCYACT B.E.2542(A.D.1999)

ORGANISATION OF STATE ADMINISTRATION ACT, B.E.2534(A.D.1991)

タイ国 民商法

タイ国外国為替管理法

破産法

タイ国の日常生活における危険と保険

Accounting standard No. 1-24

Thai taxation 1998

The bulletin pacific business tax

Public limited companies act b.e.2535

Foreign Business Act B.E.2542

A Guide to the Board of Investment

< カンボディア >

International Relation Department, Ministry of Planning

計画省の組織図 (The Organization Chart of Ministry of Planning)

First Five Year Socioeconomic Development Plan 196-2000

Summary, First Five Year Socioeconomic Development Plan 196-2000

Public Investment Programme 1999-2001

Ministry of Industry, Mines and Energy

Industrial Plan and Actions 1998-2003

カンボジア工業省の工業計画プレゼン資料

カンボジアの工業統計 (1997年度及び1999年度予測)

カンボジア工業省のプロジェクト一覧表

Report on Industrial Area

Ministry of Commerce

1999 Work Plan ? Legislative Drafting & Related Tasks

Ministry of Finance

Law on Taxation (英語版)

Economic and Financial Review (3Q 1999)

申告用紙

1999 Budget

Ministry of Justice

International Conference on Cambodian Legal and Judicial Reform in the Context of Sustainable Development

Legal System of Cambodia

Legal Aspect of Doing Business in Cambodia

Laws of Cambodia

Problems Facing the Cambodian Legal System

The Cambodian Constitution

Cambodia Investment Guide (May, 1999)

Ministry of Social Affairs, Labor, Vocational Training & Youth Rehabilitation

Labour Law (World Bank)

Implementing Regulations of the Labour Law (World Bank)

International Labour Conventions (World Bank)

Council for Development of Cambodia

Laws & Regulations on Investment in the Kingdom of Cambodia

Cambodia Investment Guide

Phnom Penh Chamber of Commerce)

Law on the Chambers of Commerce (Unofficial translation Prepared by the American Association Cambodia Law and Democracy Project, August 1995)

Phnom Penh Chamber of Commerce (**プノンペン商工会議所紹介パンフ**)

Phnom Penh Chamber of Commerce Monthly Bulletin, Volume 1, Mandate 2, No.2, August 1999

会計事務所

Plan Computable General

BS (貸借対照表)とPL (損益計算書) のサンプル

IMIC会計事務所の案内

カンボジア投資ガイド

Law on taxation

Value added tax guide 1-18

Laws & Regulations on investment in the kingdom of Cambodia

Sample of tax filing documents

住友商事株式会社プノンペン事務所

Eastern Steel Industry Corporation **会社案内**

その他

IMPLEMENTING REGULATIONS OF THE LABOUR LAW

LEGAL SYSTEM of CAMBODIA

LABOUR LAW in the Kingdom of Cambodia

CAMBODIA INVESTMENT GUIDE 1999

INTERNATIONAL CONFERENCE ON “ CAMBODIAN LEGAL AND JUDICIAL REFORM IN THE CONTEXT OF SUSTAINABLE DEVELOPMENT ”

LAWS & REGULATIONS ON INVESTMENT IN THE KINGDOM OF CAMBODIA

THE CAMBODIAN

< **ラオス** >

National Economic Research Institutes

国家計画委員会、1999-2000年経済社会開発計画、1999.9.30?10.14国会第4回分会にての承認資料、ヴェンチャン、1990.10 (ラオス語)

State Planing Committee, National Economic Research Institutes, Economic Management in term of Economic Down turn, Report on Workshop at Novotel Hotel, Vientiane, Lao PDR, supported by JICA, Vientiane, Lao PDR April, 1999

State Planing Committee, National Economic Research Institutes, Impact Report on The Impact of AFTA Accession on the Lao Economy: Case Study on the Lao Cement Industry, Vientiane, July 1999

Ministry of Justice

Lao Law Report (Dirksen Flipse Doran & Le, 1997)
Overview of the Lao Judicial System (1998)

Ministry of Labour and Social Welfare

Labour Law

Ministry of Commerce and Tourism

What and How to do business in the Lao PDR

Ministry of Industry and Handicraft

Small Enterprise Development Project **パンフ3. 収集資料**
Small Enterprise Development Project **パンフ**

Bank of the LAO PDR

Bank of The Lao PDR Annual Report 1998

Lao National Chamber of Commerce

以下の資料を請求したが、JICA事務所を通じて提供するというので、その場では入手できなかった。

商工会議所紹介パンフレット

商工会議所のアニュアルレポートもしくはディレクトリー（会員名簿）

UNDP

Assessment of The Lao Legal Framework (UNDP, 1997)
Lao Law Report (Dirksen Flipse Doran & Le, 1997)
Seminar on The Implementation of Treaties and Conventions (UNDP, 1999)
Strengthening The Institutional Foundation For The Rule of Law in The Lao PDR (UNDP, 1998)
Strengthening The Foundations For Implementation of The Rule of Law in The Lao PDR (UNDP, 1999)
Strengthening The Judiciary in The Lao PDR (UNDP, 1999)
Strengthening The Office of The Public Prosecutor (UNDP, 1999)

ラオス国PWCコンサルタント

The world of PWC in Indochina
PWC (LAOS) LTD

ラオス国会計事務所

会計事務所業務案内パンフレット

その他

LAO LAW REPORT

THE CONSTITUTION OF THE LAO PEOPLE ' S DEMOCRATIC REPUBLIC
ORGANIZATION OF THE GOVERNMENT OF THE LAO P.D.R.

Guide to Laos

CUSTOMS LAW

Lao PDR and the UN until 2000

LAW ON THE PROMOTION AND MANAGEMENT OF FOREIGN INVESTMENT

Overview of the Lao Judicial System

STRENGTHENING THE FOUNDATIONS FOR IMPLEMENTATION OF THE RULE OF LAW IN
THE LAO PDR

STRENGTHENING THE OFFICE OF THE PUBLIC PROSECUTOR

Seminar on The Implementation of Treaties and Conventions

STRENGTHENING THE JUDICIARY IN THE LAO PDR

LABOUR LAW

DECREE ON THE PRESERVATION OF CULTURAL, HISTORICAL AND NATURAL HERITAGE

A Survey of Medium and Large Private Companies in Lao PDR

Economic Management in terms of Economic Down turn

ASSESSMENT OF THE LAO LEGAL FRAMEWORK

REPORT OF THE SIXTH ROUND TABLE MEETING FOR THE LAO PDR

Lao law report volume 1, 2

Enterprise accounting law & decree

Decree on account auditing

Tax law

Customs law

LAO PDR Business guide

< ヴィエトナム >

Ministry of Industry

A Guide to the Ministry of Industry, Hanoi, 1998

Ministry of Trade

Trade and Investment of Vietnam

Small and Medium Enterprises Development Support Center

SMEDEC

Handwerk Center

Vietnam Chamber of Commerce and Industry

Vietnam Business Forum: The Magazine of the Vietnam Chamber of Commerce & Industry, No.2
(55), February 2000

Dien dan Doanh Nghiep So9 (286)

会計事務所

ベトナム会計原則

ベトナム税法通達

New Developments in Vietnamese Accounting

Pentax VN Co., Ltd

Pentax VN Co., Ltd **会社概要** (1999年10月末現在)

United Nations Industrial Development Organization

UNIDO in Viet Nam: Programme for Cooperation with the Socialist Republic of Viet Nam

Agenda and OHP Presentation material

Project “ Assistance to Industrial SMEs in Vietnam ” (US/VIE/95/004) Research Report: Improving Macroeconomic Policy and Reforming Administrative Procedures to Promote Development of Small and Medium Enterprises in Vietnam

その他

DOING BUSINESS IN VIETNAM

A Business Guide to Vietnam

VIETNAM ' S MACRO-ECONOMY AND TYPES OF ENTERPRISES

FOREIGN DIRECT INVESTMENT IN VIETNAM

VIETNAM SOCIO - ECONOMY THE PERIOD 1996-1998 AND FORECAST FOR THE YEAR 2000

Vietnamese accounting system

Tax laws

< バングラデシュ >

Ministry of Planning

計画委員会の概要 (1999年12月15日、JICA専門家・中村欣功)

Ministry of Industries

Industry Policy 1999, Ministry of Industries, Dhaka

Proposal of BSCIC for JICA ' s Assistance

Ministry of Commerce

商業省組織図(ただし1982年12月26日付けで、名称等は古いまま。新しいものが見当たらず、あまり機能は変わっていないということで、参考資料として提供された)

Import Policy Order 1997-2002 (Amendments up to 30th September, 1999 have been incorporated), Ministry of Commerce, Government of the People ' s Republic of Bangladesh 1998 Export Policy 1997-2002, Ministry of Commerce, Government of the People ' s Republic of Bangladesh July, 1998

Board of Investment

Investing in Bangladesh (a guide to opportunities)

バングラデシュ投資ガイド (日本語版)

Ministry of Finance

Annual budget 1999-2000 - budget speech I & II

Internal Revenue Office

Income tax manual I & II

Ministry of Law, Justice & Parliamentary Affairs

The Constitution of The People ' s Republic of Bangladesh

Ministry of Labour & Employment

Labour Administration: Profile on Bangladesh (International Labour Organisation Area Office, Dhaka)

The Federation of Bangladesh Chambers of Commerce and Industry

Annual Report 1998-1999, FNCCI: The Federation of Bangladesh Chamber of Commerce and Industry

Bangladesh Export Processing Zones Authority

A New Horizon for Investors (English)

新たな投資先を求めて (日本語)

投資庁 (B O I) 組織図

投資ガイド (日本語版) 改訂ドラフト

IMF

Bangladesh Economic Developments Review of Macroeconomic Indicators Economic Indicators, January 30, 2000

会計事務所

Doing business in Bangladesh

Bangladesh Accounting Standards

Bangladesh Standards on Auditing

Members ' hand book

List of members and firms 1999-2000

バ国と国際基準の対比表

日本大使館

バングラデシュ概況 (1999年4月1日, 在バングラデシュ大使館)

バングラデシュ及びアジアの途上国の経済指標

バングラデシュにおける日本の投資状況（2000年2月，在バングラデシュ大使館）
バングラデシュ経済の現況（2000年1月，バングラデシュ日本大使館）
バングラデシュのマクロ経済概況（1999年10月，バングラデシュ日本大使館）
バングラデシュ1999/2000年度予算の概要（1999年7月，バングラデシュ日本大使館）
97/98年度のバングラデシュ経済状況（1999年3月，在バングラデシュ大使館）
洪水後のバングラデシュ経済の現状（1998年12月，在バングラデシュ大使館）
輸出加工区における日系企業の投資状況？ 人的資源管理と現地人材育成の観点から（1998年12月，在バングラデシュ大使館）
バングラデシュ経済の概況（1998年11月，在バングラデシュ大使館）
日バ経済関係（投資）（1998年10月，在バングラデシュ大使館）
バングラデシュ概況（1999年4月1日，在バングラデシュ大使館）
バングラデシュ経済の現状（1998年8月，在バングラデシュ大使館）
バングラデシュ98/99年度予算（1998年7月，バングラデシュ日本大使館）
バングラデシュ第5次5ヵ年計画（1998年5月，在バングラデシュ大使館）
バングラデシュに進出した日系企業が抱える経営上の問題点？ 人的資源管理・開発制度と技能形成の観点から（内田智大、外務省調査月報1999 No2.）

その他

Company Law & Partnership

INVESTING IN BANGLADESH A GUIDE TO OPPORTUNITIES

THE LEGAL SYSTEM OF BANGLADESH

PREVENTIVE DETENTION LEGISLATION AND JUDICIAL INTERVENTION IN BANGLADESH

Labour & Industrial Law of Bangladesh

Seminar On Public Administration Reforms

DEVELOPMENT OF ADMINISTRATIVE LAW IN BANGLADESH : OUTCOMES AND PROSPECTS

Investment in Bangladesh - A guide to opportunities

The Institute of Chartered Accountants of Bangladesh

The official ICAB list of members and firms

第3章 面会者一覧

< 国際機関、他ドナー（米国、英国、フランス） >

世界銀行

- Dr. Andrew Stone (Senior Private Sector Development Specialist, Business Environment Group, Private Sector Development Department)
- Dr. Kristin Hallberg (Senior Economist, Private Sector Development Department)
- Dr. Geeta Batra (Private Sector Development Specialist, Business Environment Group, Private Sector Development Department)
- Dr. Oosa Sananikone (Private Sector Development Specialist, Private Sector Development Department)
- Dr. Maniza Naqvi (Human Development Sector Unit, European and Central Asia Region)
- Dr. Omar M. Karasapan (Senior Private Sector Development Specialist, Knowledge Management Unit, Private Sector Development Department)
- Dr. Aldo Baietti (Senior PSD/Finance Specialist, Private Participation in Infrastructure East Asia & Pacific Region)
- Mr. Tsutomu Shibata

欧州復興開発銀行

- Mr. Gerard Sanders (Assistant General Council)
- Mr. David Bernstein (Chief Council, Legal Transition Team, Office of the General Council)
- Mr. Michael I. McAlister (managing Director, TAM Programme)
- Mr. David Wilson (Executive Director, TAM Programme)
- Mr. Johan Weijers (Senior Manager, Cofinancing)
- Mr. Andrew Seton (Director, Ukraine)
- Ms. Junko Aya (Research Associate, TAM Programme)

米州開発銀行

- Mr. Keisuke Nakamura (Senior Advisor, Sustainable Development Department)
- Dr. Juan J. Llisterrí (Enterprise Development Coordinator, Small and Medium Enterprise Unit)

アジア開発銀行

- Mr. Eiichi Sasaki (Investment Officer, Financial Sector & Industry Div., Infrastructure, Energy & Financial Sectors Dept.-East)
- Mr. R. Narasimham (Investment Officer, Financial Sector & Industry Div., Infrastructure, Energy & Financial Sectors Dept.-East)

経済協力開発機構

- Mr. Risaburo Nezu (Director, Science, Technology and Industry)
- Dr. Bernard J. Phillips (Head of Division, Competition Law and Policy)

United States Agency for International Development

- Ms. Katharine W. McKee (Director of Microenterprise Development)
- Ms. Melissa C. Brinkerhoff (Senior Small Business Advisor, Bureau for Europe and NIS)

JICA アメリカ合衆国事務所

- 田口所長
- 上野所員

JICA 英国事務所

- 神谷所長
- 佐藤所員

JICA フランス事務所

- 濱崎所長
- 三浦次長

< ポーランド >

Ministry of Economy, Department of Economic Policy Measures

- Mr. Jerzy Molak (Deputy Director)
- Ms. Jadwiga Romaszko (Deputy Director)

Ministry of Economy, Department of Craft, Small and Medium-sized Enterprises

- Ms. Ewa Swedrowska (Deputy Director)

Ministry of Interior and Administration

- Mr. Stanislaw Zieleniewski (Director, Department of Construction, Architecture, Geodesy and Cartography)
- Ms. Marian Korus (Chief Specialist for European Integration)

Ministry of Labour and Social Policy

- Ms. Zofia Neubauer (Department of Labour Law)
- Ms. Janina Suzdorf (Department of Labour Law)
- Mr. Zbigniew Januszek (Department of Social Insurance)
- Mr. Jerzy Kalinowski (Department of Labour Market)
- Mr. Marcin Parwowski (Department of European Integration and Foreign Cooperation)

PAIZ

- Mr. Roman Kornacki (Director, Investment Servicing Department)
- Mr. Piotr Liese (Project Manager)

Polish Chamber of Commerce

- Dr. Slawomir Okon (Senior Advisor)

American Chamber of Commerce in Poland

- Mr. Tony Housh (Executive Director)

Arthur Andersen

- Mr. Bohdan Pawinski
- Mr. Marcin Krakowlak
- Mr. Jaroslaw Kozinski

JETRO ワルシャワ事務所

- Mr. Koichi Akatsu (Director General)
- Mr. Hiroshi Sano (Deputy Director)

在ポーランド日本大使館

- Kaneyasu 公使
- 戸辺一等書記官
- 松田二等書記官

JICA ポーランド駐在員事務所

- 石上所長

< ブルガリア >

Ministry of Industry

- Mr. Radoslav Stanolov (Senior Expert, Foreign Investments and Integration Division)
- Dr. Ivanka Dimitrova (Chief Expert, European Integration and International Relations Directory)
- Mr. Dimitar Nedelev

Agency for Small and Medium-sized Enterprises

- Ms. Irena Petrounova (President)
- Dr. Nadja Nikolova (Director, International Department)
- Dr. Bolko Denchev (Director, Information and Consultancy Department)
- Ms. Dessislava Dimitrova (Senior Legal Advisor)

Privatization Agency

- Mr. Ilija Kalloferov (Deputy Executive Director)
- Mr. Anton Gavrillov (Expert, Advisors and Consultants Department)

Ministry of Labour and Social Policy

- Mr. Alexander Evtimov (Director, Directorate for International relations)
- Dr. Dimitre Matev (Head, International Activities Department)
- Mr. Vlado Halachev (Senior Expert, Employment Promotion Department)

Ministry of Justice & Legislative European Integration

- Peter Rashkov (Head of General Directorate, International Legal Cooperation and International Legal Assistance)

Bulgarian Chamber of Commerce and Industry

- Mr. Tsvetan Simeonov (Vice President)
- Ms. Marilana Stefanova (Manager of Centre for Business and Information)

Arthur Andersen

- Mr. Boris Genovski

日系企業

- 宮越勉氏 (住友商事株式会社ソフィア事務所長)
- 高木幸三氏 (三井物産株式会社ソフィア事務所長)
- 吉田英二氏 (三菱商事株式会社ソフィア事務所長)
- Nishimaki 氏 (General Manager of Nichimen Corporation, Sofia Liaison Office)

在ブルガリア日本大使館

- 松井大使
- 横山一等書記官
- 松岡二等書記官

JICA ブルガリア駐在員事務所

- 山崎所長
- 佐藤調整員
- 小宮調整員

< インドネシア >

Bappenas (国家開発計画庁)

- Mr. Ceppie Sumailaga (Director, Bureau of Bilateral Economic Cooperation)
- Mr. Luky Eko Wuryanto (Bureau Chief of Industry & Trade)
- Ms Diani Sadiawati (Bureau of Law, Mass Communication and Information)
- Mr. Martinus Herl Santoso (Bureau of Bilateral Economic Cooperation)

Secretariat Cabinet

- Mr. Ratih Nurdianti (Cabinet Secretary, Bureau of Legislation I)
- Mr. Jaka Santos Adiwijaya (Cabinet Secretary, Bureau of Legislation I)
- Mr. Yuli Harsono (Cabinet Secretary, Bureau of Legislation I)
- Mr. Muhammad Sapta Murti (Secretariat Negara)

Ministry of Industry and Trade

- Mr. Toto Sudarmasto (Head of Bureau of Planning)
- Mr. Mohanmad Taslim (Bureau of Legal Affairs)
- Mr. Djunari Waskito (Bureau of Legal Affairs)
- Mr. Benny Wachjudi (Director, Centre for Research in Business Climate and Small Industry)

Agency for R&D of Industry and Trade

- Mr. Baseki, Director (Centre for Standardization)
- Ms. Toto Sudarmask (Bureau of Planning)
- Mr. Rama (Bureau of Planning)
- Ms. Mirah (Centre for Research in Business Climate and Small Industry)
- Mr. Eddy Yumus (Director, IKDIC)

Ministry of Law and Legal Affairs (Indonesia)

- Mr. W. Simanjuntak (Director of Copyright, L.O Design of I.C. & Industrial Design)
- Mr. Mudjiono (Head Bureau for Planning)
- Mr. Samekto (National Law Reform Agency)

Ministry of Finance

- Mr. Siska Ingraian (Director for Planning & International Cooperation)
- Mr. Sn Endang Purnamawah (Director for Planning & International Cooperation)
- Ms Estu Budiarto (Department of Taxes and Tax Regulation)

Bapepam (証券市場監督庁)

- Mr. M.Noor Rachman (Director of Enforcement Bureau)
- Mr. Indarto (Director of Accounting Standards)
- Ms Novira Indrianingrum (Department of Accounting Standards)

Ministry of Cooperatives, Small and Medium Enterprises

- Mr. Meliadi Sembiring (Director General of Cooperative Development)
- Mr. Meliadi (Analyst)
- Mr. Rudy Taizal (Analyst)
- Mr. DWI Sumartom (Analyst)
- Mr. Untung Tribayuki (Analyst)
- Mr. Barkan AL. (Analyst)

- Mr. Soetarto (Assistant, Legal Regulation)
- Mr. Mah. S. Thaher (Assistant Deputy General of Cooperative Development)

Ministry of Manpower

- Soerjotomo (Head of Planing Bureau)
- Soemitrd (Head Division International Technlcal Cooperation, Bureau of Public Relations)
- Godang Siwaga (Head Division of Report, Evaluation and Program Development)
- Nurmia Sinaga (Assistant to the Head of Director of Entrepreneurship and Employment Creation)

Faculty of Law, University of Indonesia

- Prof. Erman Rajagukguk (Vice Cabinet Secretary)
- Suparjo Sujadi (Lecturer of Land Law)
- Abdul Bari Azed (Dean)
- Hikmahanto Juwana (Staf Pengajar)
- Andjar P. Wirana (Counsellors at Law)
- Freddy Harris (Senior Officer for Cooperation & Development)

Indonesian Chamber of Commerce and Industry

- Mr. Utama Kajo (Deputy Chairman and Public Relation)
- Mr. Soy M. Pardede (Vice President, Coordinating Trade Affairs)
- Mr. Kusumo A.M. (Chairaman of PT. Catur Yasa and Indonesia-Japan Economic Comittee)
- Ms. BRA Mooryati Soedibyo (President Director of Mustika Ratu)

会計事務所

- 岡本 (Director)
- Mr.Agus Zanwar (Partner)
- Mr. Dodl Suryadarma (Manager)
- Mr.Peter Surja (Manager)

JICA Expert

- 木下 長期専門家 (商工省：工業開発計画)
- 廣川 ◇ (財務省：財政金融分野人材開発)
- 伏見 ◇ (財務省：税務職員教育研修)
- 飯村 ◇ (法務省：工業所有権行政)
- 加藤 調査団 (中小企業経営指導 要請背景調査団)

在インドネシア日本大使館

- 金子一等書記官
- 八山二等書記官

JICA インドネシア駐在員事務所

- 庵原所長
- 田中所員

< マレーシア >

Ministry of Entrepreneur Development

- Hj Md Ali Bin Ahmad (Dep. Secretary General)
- Murirah A. Bajanuddin (Principal Asst. Secretary)
- Mohd. Noor Hj. Sulong (Deputy Durector)
- Mohashim Bajuri (Senior Manager, Bank Pembangunan)

Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs

- Hajjah Zainah BT, Haji Mohamed (Director, Planning and Development Divoision)
- Hasan B. Ismail (Principal Assistant Secretary, Planning and Development Divoision)
- Jayanth Govindan (Assistant Secretary, Planning and Development Divoision)

Inland Revenue Office

- Mr. Lim Heng How (Deputy director general),
- Mr. Mohd Salan b Ridzuan (Head of technical division)
- Mr. Mohd Zald b Ismail (Head of international tax division)
- Mrs Wong Kun Seong (Head of the self assessment unit)
- Mrs Sharazat bt Yahya (Technical divlslon- incentives)

Malaysian Industrial Development Agency

- Mr.Lee Yong Ming (Senior assistant director)

Small and Medium Industries Development Corporation

- Mr. Fozlan Ismail (Senior Manager, Industry and Advisory Services Bureau)
- Mr. Mohd. Islam Abdullar (Manager, Control Management)
- Mr. Ismail Hashim (Assistant Manager, Pronotion)

Federation of Malaysian Manufacturers

- Mr. Ir Andy K H Seo (Vice Chairman FMM Selangor, Chairman of SMI Committee)
- Ms. Zarina HJ Mohamed Said (Executive)
- Ms. Lee Sin Peng (General Manager of Kato Precision SDN, GHD, And SMI Committee Member)
- Mr. Tan Teng Ek (Manager)

Credit Guarantee Corporation

- Mr. Rusdi Hi Ibrahim (Assistant General Manager, Corporate Services)
- Mr. Khoo Kim Ho (Assistance General Manager, Operation)

日本人商工会議所

- 佐藤健志事務局長

中小企業金融公庫クアランブール駐在員事務所

- 山本和弘主席駐在員

会計事務所

- 少徳氏（マネジャー）

在マレーシア日本大使館

- 奈須野書記官

JICA マレーシア事務所

- 寺西次長
- 富谷所員

< フィリピン >

National Economic and Development Authority

- Mr. Florante G. Igtiben (Public Investment Staff)
- Ms. Vanina Sgnes Dimaano (Public Investment Staff)
- Ms. Cristina Sanlago (Investment and Industrial Support Division)
- Ms. Rebecca Abegamls
- Ms. Penita M. Retiro

Bureau of Small and Medium Business Development, Department of Trade and Industry

- Mr. Meynardo Orbeta (Director)
- Ms. Alicia M. Opena (Chief, Policy, Planning and Research Division)

Board of Investment

- Ms. Celeste B. Ilagan
- Ms. Noreen C. Santos
- 坂本氏（JICA 専門員）

Department of Finance

- Ms. Gil S. Beltran (Assistant Secretary, Domestic Finance Group)
- Mr. Lourdes B. Recente (Director IV, Research and Information Office, Domestic Finance Group)
- Mr. Joselito S. Almario (Assistant Director, Fiscal Policy and Planning Office)
- Mr. Alvin P. Diaz (Chief, Research and Liaison Division, Domestic Finance Group)
- Ms. Stela B. Montejo (Economist V, Fiscal Policy and Planning Office)

Department of Labor and Employment

- Mr. Reydeluz D Conferido (Assistant Secretary for Policy and International Affairs)
- Mr. Avito Sto. Tomas (Director for Regional Operations and Special Projects)
- Mr. Jose Mama S. Batino (Chief, Labor Standards Research Division Bureau of Working Conditions)
- Ms. Atty Emilia C. Anaya (Officer-In-Charge, Bureau of Working Conditions)
- Ms. Milbeth T. Cortes (Chief, Employment Service Division, Bureau of Local Employment)
- Mr. Jose S. Sandval (Sr. Labor and Employment Officer, Bureau of Local Employment)
- Ms. Maria Fe M. De Jesus (Chief, Technical Cooperation Division, International Labor Affairs Service)
- Mr. Solo V. Tibe (Labor and Employment Officer, International Labor Affairs Service)

Philippines Chamber of Commerce and Industry

- Mr. Francisco R. Floro (SME Associate Manager and Former Treasurer, Board Member)
- Mr. Edwin R. Glindro (Executive Director, Program of Chamber & Association Development)
- Mr. Roberto H. Concepcion (Principal of SGV&Co)

Arthur Andersen

- 村上幸雄 (Director)
- 原 高明 (Manager)

在フィリピン日本大使館

- 堺井二等書記官

JICA フィリピン事務所

- 小野所長
- 須藤次長
- 升本次長
- 村上所員
- 勝又所員
- 有本所員

< タイ >

Department of Industrial Promotion, Ministry of Industry

- Dr. Supriya Sithikong (Director, Industrial Development Policy Division, Bureau of Industrial Promotion Policy & Planning)
- Mrs. Uraivan Chandrayu (Director, International Corporation Division)
- Mr. Surach Foongkiat (Industrial Officer, Industrial Development Policy Division, Bureau of Industrial Promotion Policy & Planning)
- Ms. Supawan Tantitanawat (Industrial Technical Officer, Industrial Development Policy Division, Bureau of Industrial Promotion Policy & Planning)

Ministry of Finance

- Ms Payoong Phansutthirangkura (director, office of legal affairs)
- Mr Kritsda Udyanin (director), Mr Sooppachai Srisathaporn (senior economist)

Ministry of Labour and Social Welfare

- GOTO Hirotoishi (JICA Expert, National Institute for the Improvement of Working Conditions and Environment)

Ministry of Commerce Dept. of Intellectual Property

- Santi Rattanasuwan (Deputy Director General)
- Surat Tasnawijitwongs (Director of Patent Office)
- Pisanu Sekasiddhi (Director of Intellectual Property Promotion and Development Division)
- Vachra Pikaew (Senior Trademark Examiner, Trademark Office)

Ministry of Commerce Business Registration Division

- Preesha Hantongtus (Commercial Analyst)
- Samruay Daengduang
- Dasunee Pathomsat
- Udomsak Kangkampa (Information and Statistical Analysis Sub-section)

Small Industry Finance Corporation

- 大木彰氏 (JICA 専門家)

Thai Chamber of Commerce

- Mr. SavaraJ Sachchamarga (Executive Director)
- Mr. Somsak Kitcharapoom (Assistant Executive Director)
- Mr. Pruchya Plumsomboon (IT committee)
- Mr. Ekachai Chutpong (SMEs Committee)

バンコク日本人商工会議所

- 新田泰一事務局長

Thailand-Japan Technology Promotion Institutes

- 村林 諒氏 (Project Expert, Enterprise Evaluation Project)

Thammasat University, Faculty of Commerce and Accountancy

- Mr. Prayoon Boonprasurd
(Head of Marketing Dept., Chairman of Advisory Committee for SME Development Institute)
- Mr. Wal Chamornmarn (Associate Professor)
- Mr. Surachai Tumtavitikul (Assistant Professor)
- Ms. Orapan Yolrabail

- Ms. Sajee Sirikrai
- Mr. Rungsun Lertnaisat (Business Development Director)

C.W. LAW OFFICE

- Chalwat Maraprygsavan

会計事務所

- 興口 勝海 (Director)

JETRO バンコクセンター

- 野中次長
- 河森氏 (アジア経済研究所)

在タイ日本大使館

- 戸邊二等書記官

JICA タイ事務所

- 岩口所長
- 中本所員

< カンボディア >

International Relation Department, Ministry of Planning

- Mr. Sourm Sokhim (Deputy Director)
- Mr. Po Mao (Deputy Bureau Chief of ASEAN)
- Mr. Chang Ratha (Deputy Chief of Multi International Lending)

Council for Development of Cambodia

- Leaph Vannden (Deputy Secretary General, Cambodian Rehabilitation and Development Board)
- An Sophanara (Director Legal Department, Cambodian Investment Board)

Ministry of Industry, Mines and Energy

- Mr. Hul Lim (Under Secretary of State)
- Mr. Sin Sona (Deputy Director, Department of Industrial Affairs)
- Mr. Puth Keat (Chief of Small Scale Industry and Handicraft)

Ministry of Commerce

- Mr. Mao Thora (Director General)
- Mr. Prak Nork (Director- export promotion department)

Ministry of Finance

- Mr. Aun Porn Moniroth, Ph.D. (Secretary General) その他2名のスタッフ

Ministry of Social Affairs, Labor, Vocational Training & Youth Rehabilitation

- Oum Mean (General Director)
- H.E.Ta (Advisor of Ministry)
- Kim Son (Director, Employment and Man Power)
- Uok Somvithiea (Director, Social Security)

Phnom Penh Chamber of Commerce

- Mr. Sorn Sok Na (Vice President of Phnom Penh Chamber of Commerce)
- Mr. Sam Bun Heng (General Director of Phnom Penh Chamber of Commerce)
- Ms. Chea Somaly (Deputy General Director of Phnom Penh Chamber of Commerce)
- Mr. Ros Sokha (Sokimex Co., Ltd)

日系企業

- 内田 雄記 (住友商事株式会社ブノンベン事務所長)

会計事務所

- Mr. Kimthy Chao (Economic analyst)
- LY Vouch Leng (Secretary of State)

在カンボディア日本大使館

- 山本参事官
- 明瀬二等書記官

JICA カンボディア事務所

- 松田所長
- 益田所員

< ラオス >

National Economic Research Institutes

- Dr. Suphanh Keomxay (General Director)
- 堂本専門家

Cooperation and Investment Commission

- Dr. Bountheuang Mounlansy (Director General)
- 渡辺専門家

Ministry of Justice

- Mr. Houy PHOLSENA (Director of Cabinet)

Ministry of Labour and Social Welfare

- Mr. Laoly FAIPHENGYOA (Chief of Cabinet) 他3名

Ministry of Industry and Handicraft

- Mr. Chareune Inthavy (Deputy Director of Cabinet)
- Mr. Somdy Inmyxai (Deputy Director General)
- Mr. Sayasith Khamphasith (Senior Economist and Director of Foreign Cooperation & Investment Division, Asean Unit Coordinator)
- Mr. Kham Quan Houngdouangchanh (Director General, Department of Handicraft)

Ministry of Commerce and Tourism

- Mr. Souvanny Saysana (Deputy Permanent Secretary)

Bank of the Lao PDR

- Mr. Leuan Vongphanakhon (Deputy Director of the Cabinet)
- Ms. Phoummaly Sorlpholdej (Secretary of Deputy Director)

Lao National Chamber of Commerce

- Mr. Khampanh Sengthongkham (Director Administration)

PWC Consultant

- Mr. OngAthVongsay (Deputy Manager)

会計事務所

- Mr. Darouny Ratanavong (Managing director)
- Mr. Pathammavong (Director general)
- Ms. Darakone

UNDP

- Yvonne Helle (Assistant Resident Representative Governance)
- Mitsuhiko Inaba (Financial Resource Manager)

在ラオス日本大使館

- 長野誠司氏(一等書記官)
- 赤嶺綾子氏(経済調整員)

JICA ラオス事務所

- 熊谷所員
- 正本企画調査員

< ヴィエトナム >

Ministry of Planning and Investment

- Mr. Do Van Hai (Deputy Director)
- Mr. To Dinh Thai (Policy Analyst)

Ministry of Industry

- Mr. Quan Thang (Deputy Director General, International Cooperation Department)
- Mr. Le Huu Phu (Senior Officer, International Cooperation Department)
- Ms. Nguyen Xuan Thuy (Expert, International Cooperation Department)

Ministry of Finance

- Mr. Pham Phan Dung (Deputy Director, Financial Policy Department)
- Mr. Truong Ba Tuan (Expert, Financial Policy Department)
- Mr. Tran Thi Hao (Expert, Tax Policy- Taxation Department) 他1名

Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs

- Mr. Phan Duc Binh (Deputy Director of General and Legal Department)
- Mr. Nguyen Thanh Hai (Expert, Department of International Relations)

Ministry of Commerce

- Mr. Nguyen Bao, (Deputy Director General)
- Dr. Pham Si Chung (Deputy General Director)

Small and Medium Enterprises Development Support Center

- Mr. Le Ngoc Chau (Director)

Vietnam Chamber of Commerce and Industry

- Mr. Vu Tien Loc (Secretary General)
- Mr. Pham Hokng Tien (Deputy Director of SME Promotion Center, VCCI)

UNIDO

- Mr. Markku Kohone (Representative for Vietnam, Lao PDR, Cambodia and Myanmar)
- Mr. Nguyen Khac Tiep (Programme Officer)
- Ms. Nilgun F. Tas (Chief Technical Advisor)

会計事務所

- Mr. Kaburagi (Manager)
- Mr. M.V. Erick (Audit director)
- Mr. L.P.Halim (Tax director)
- Mr. H. Khoi (Tax director)
- Mr. N.D. Du (Business dept. senior)

JBIC ハノイ駐在事務所

- 広田幸紀氏 (主席駐在員)
- 中館克彦氏 (駐在員)

Pentax VN Co., Ltd

- 大野明雄 (General Director)
- 宮崎宣仁 (Assistant General Director)
- 神山芳雄 (Senior Manager)

JETRO

- 肥後所長
- 池部所員

JICA ヴィエトナム事務所

- 地曳所長
- 島山次長
- 菊地所員

< バングラデシュ >

Ministry of Planning

- Mr. K. M. Masood (Chief, Industry And Energy Division, Planning Commission)

Ministry of Law, Justice & Parliamentary Affairs (Bangladesh)

- N.K.Chakravartty (Secretary in-charge)
- Kazi Habbul Awal (Deputy Secretary)
- Md. Shahidul Haque (Deputy Secretary)

Ministry of Industries

- Mr. Shahiduddin Ahmed (Joint Secretary, Ministry of Industries)
- Mr. Md. Mainul Hossain (Deputy Secretary)
- Mr. M. A. Kalam Chowdhury (Senior Assistant Secretary)
- Mr. Mohd. Humayun Kabir (Director of Bangladesh Small & Cottage Industries Corporation)
- Mr. Md. Matlur Rahman Khan (Assistant General Manager)

Ministry of Commerce

- Mr. Fazlur Rahman (Deputy Secretary)
- Mr. Abdul Kader (Senior Assistant Secretary, Import-1)

Ministry of Labour & Employment

- Mr. M.M.Abdul Mannan (Deputy Secretary)

Ministry of Finance

- Md Aminur Rahman (Joint secretary)
- Mr.Kamrul Hasan (Deputy Secretary)

Internal Revenue office

- Mr. Faruk Ahwel Sidelqu (Member)

Board of Investment

- Mr. Mustafizur Rahman (Director), Mr. M. Jalalul Hal (Deputy director)

Bangladesh Export Processing Zones Authority

- Mr. M. Kamal Akhtar (General Manager)

The Federation of Bangladesh Chambers of Commerce and Industry

- Mr. Syed Jamal Uddin (Secretary General)
- Mr. Abdul Haque (Director)
- Mr. Mahfuzur Rahman (Director)
- Mr. Abdul Muhaimin (Secretary)
- Mr. Shah Md. Abdul Khaleque (Seniro Assistant Secretary)

IMF

- Mr. Ronald P. Hicks (Resident Representative)
- Mr. Mahfuzul Hoque Ansari (Senior Economist)

会計事務所

- Mr.Mohammad Nurun Nabi (Partner)
- Mr. Atma Bari (Partner)
- Mr. Nahid Newar (Manager)

JBIC

- 須藤智徳ダッカ駐在事務所駐在員

JETRO

- 新井大輔ダッカ駐在事務所駐在員

在バングラデシュ日本大使館

- Mr. Tomohiro Uchida (Senior Researcher)
- Ms. Mayumi Murayama-Noguchi (Senior Researcher)

JICA バングラデシュ事務所

- 岡崎有二 所長
- 木部洗一 次長
- 伊藤耕三 所員

第4章 関連機関 web site 一覧

機関名及び国名	部門名	WEB サイト
(1)国際援助機関		
世界銀行	本部	www.worldbank.org
欧州復興開発銀行	本部	www.ebrd.com
米州開発銀行	本部	www.iadb.org
	IADB Microenterprise Unit	www.iadb.org/sds/
アジア開発銀行	本部	www.adb.org
経済協力開発機構	本部	www.oecd.org
	Committee on Competition Law and Policy	www.oecd.org/daf/clp/
米国際開発庁	本部	www.info.usaid.gov
	Office of Microenterprise Development	www.mip.org
ポーランド	Department of Craft, Small and Medium-sized Enterprises, Ministry of Economy	www.mg.gov.pl
	PAIZ: Polish Agency for Foreign Investment	www.paiz.gov.pl
ブルガリア	Privatization Agency	www.privatisation.online.bg
	Agency for Small and Medium-sized Enterprises	www.mobikom.com
	Ministry of Industry	www.mi.govrn.bg
	Ministry of Labor and Social Policy	www.mlsp.government.bg
	Bulgarian Chamber of Commerce and Industry	www.bcci.bg
インドネシア	Bappenas: Badan Perencanaan Pembangunan Nasional	www.bappenas.go.id
	Ministry of Industry and Trade	www.dprind.go.id
	Bapepam: Badan Pengawas Pasar Modal	www.bapepam.go.id
マレーシア	FMM: Federation of Malaysian Manufacturers	www.fmm.jaring.my
	SMIDEC: Small and Medium Industries Development Corporation	www.smidec.gov.my
	CGC: Credit Guarantee Corporation Malaysia Berhad	www.cgc.gov.my
	MIDF: Malaysian Industrial Development Finance Behrhad	www.midf.po.my
	MIDA: Malaysian Industrial Development Authority	www.mida.gov.my
	Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs	www.kpdnhq.gov.my
	Bank Industri	www.bankindustri.com.my
フィリピン	NEDA: National Economic and Development Authority	www.neda.gov.ph
	Department of Finance	www.fof.gov.ph
	Board of Investment	www.boi.gov.ph
	Philippine Chamber of Commerce and Industry	www.philcham.org.ph
タイ	Department of Industrial Promotion, Ministry of Industry	www.dip.go.th
	Ministry of Finance	www.mof.ho.th
	The Thai Chamber of Commerce	www.tcc.or.th
	Thammasat University	www.tu.ac.th
カンボジア	International Management & Investment Consultants Limited	www.imic.com.kh
バングラデシュ	Bangladesh Export Processing Zone Authority	www.bdmail.bepza